

第二部 県民生活と県民経済の姿

第1章 県民の生活

第1節 人口

1 市町村別人口増減率の変化

平成12年から平成17年の間に県全体の人口は約3万9千人減少しており、人口が増加している市町村は、下田町、東通村の1町1村のみとなっている。

表1-1-1 市町村別人口及び増減率(各年10月1日現在)

(単位：人、%)

区 分	平成7年	平成12年	平成17年	年平均(7-12)	年平均(12-17)
県 計	1,481,663	1,475,728	1,436,628	△ 0.08	△ 0.54
青 森 市	314,917	318,732	311,492	0.24	△ 0.46
弘 前 市	177,972	177,086	173,227	△ 0.10	△ 0.44
八 戸 市	249,358	248,608	244,678	△ 0.06	△ 0.32
黒 石 市	39,004	39,059	38,455	0.03	△ 0.31
五所川原市	63,383	63,208	62,182	△ 0.06	△ 0.33
十 和 田 市	69,146	69,630	68,367	0.14	△ 0.37
三 沢 市	41,605	42,495	42,422	0.42	△ 0.03
む つ 市	67,969	67,022	64,054	△ 0.28	△ 0.90
つ が る 市	42,384	41,320	40,093	△ 0.51	△ 0.60
平 川 市	36,876	36,454	35,338	△ 0.23	△ 0.62
平 内 町	15,441	14,528	13,480	△ 1.21	△ 1.49
今 別 町	4,737	4,124	3,816	△ 2.73	△ 1.54
蓬 田 村	3,786	3,480	3,405	△ 1.67	△ 0.43
外ヶ浜町	9,813	9,170	8,215	△ 1.35	△ 2.18
鱒ヶ沢町	14,077	13,551	12,662	△ 0.76	△ 1.35
深 浦 町	12,546	11,799	10,910	△ 1.22	△ 1.55
岩 木 町	12,397	12,278	11,983	△ 0.19	△ 0.49
相 馬 村	3,828	3,853	3,840	0.13	△ 0.07
西 目 屋 村	2,138	2,049	1,599	△ 0.85	△ 4.84
藤 崎 町	16,940	16,858	16,495	△ 0.10	△ 0.43
大 鰐 町	13,990	12,881	11,918	△ 1.64	△ 1.54
田 舎 館 村	9,151	8,835	8,541	△ 0.70	△ 0.67
板 柳 町	17,320	16,840	16,222	△ 0.56	△ 0.74
鶴 田 町	16,126	15,795	15,218	△ 0.41	△ 0.74
中 泊 町	15,998	15,325	14,182	△ 0.86	△ 1.54

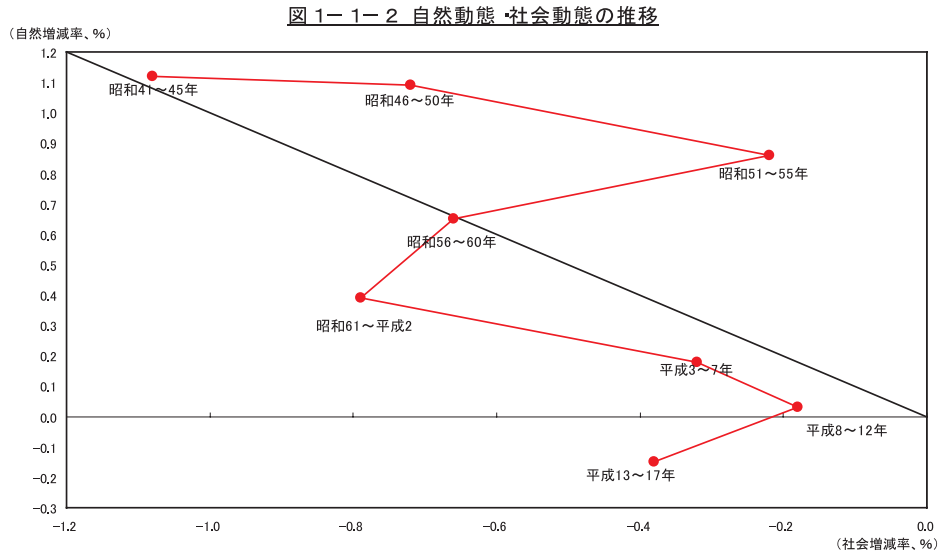
区 分	平成7年	平成12年	平成17年	年平均(7-12)	年平均(12-17)
野 辺 地 町	15,969	16,012	15,219	0.05	△ 1.01
七 戸 町	20,209	19,357	18,463	△ 0.86	△ 0.94
百 石 町	9,931	10,109	10,001	0.36	△ 0.21
六 戸 町	10,523	10,481	10,429	△ 0.08	△ 0.10
横 浜 町	5,806	5,508	5,102	△ 1.05	△ 1.52
東 北 町	21,270	20,591	20,017	△ 0.65	△ 0.56
下 田 町	11,100	13,111	14,177	3.39	1.58
六ヶ所村	11,063	11,849	11,402	1.38	△ 0.77
大 間 町	6,606	6,566	6,212	△ 0.12	△ 1.10
東 通 村	8,045	7,975	8,042	△ 0.17	0.17
風 間 浦 村	3,012	2,793	2,603	△ 1.50	△ 1.40
佐 井 村	3,173	3,010	2,843	△ 1.05	△ 1.14
三 戸 町	13,740	13,223	12,259	△ 0.76	△ 1.50
五 戸 町	21,666	21,318	20,138	△ 0.32	△ 1.13
田 子 町	7,681	7,288	6,884	△ 1.04	△ 1.13
南 部 町	23,041	22,596	21,553	△ 0.39	△ 0.94
階 上 町	14,428	15,618	15,355	1.60	△ 0.34
新 郷 村	3,498	3,343	3,135	△ 0.90	△ 1.28

資料)総務省統計局「国勢調査」

注)市町村の区分は、平成18年1月末現在の区分である。

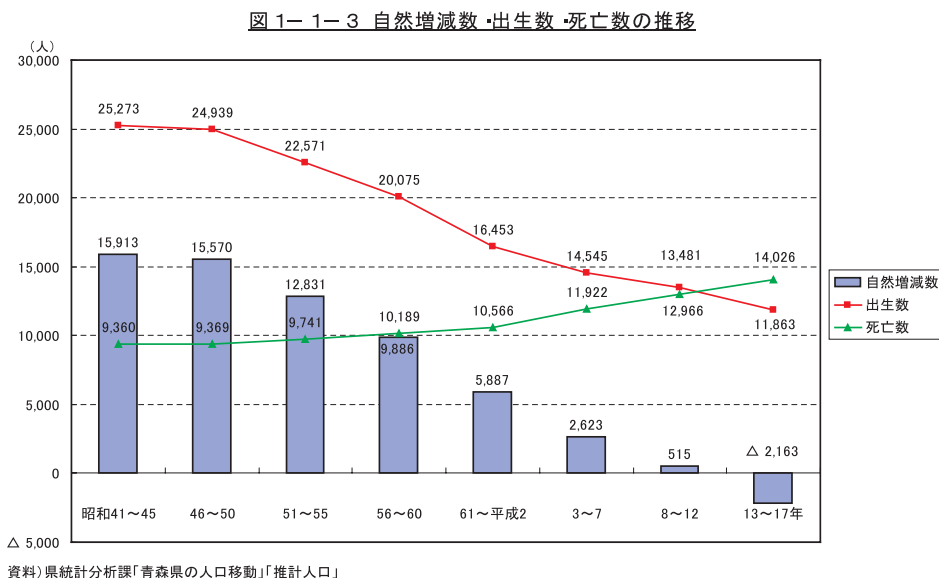
2 自然動態・社会動態の推移

自然増加率については、低下を続け、現在マイナスに転じています。社会減少率については、マイナス幅の縮小・拡大を繰り返し、現在拡大傾向にあります。



3 自然増減数・出生数・死亡数の推移

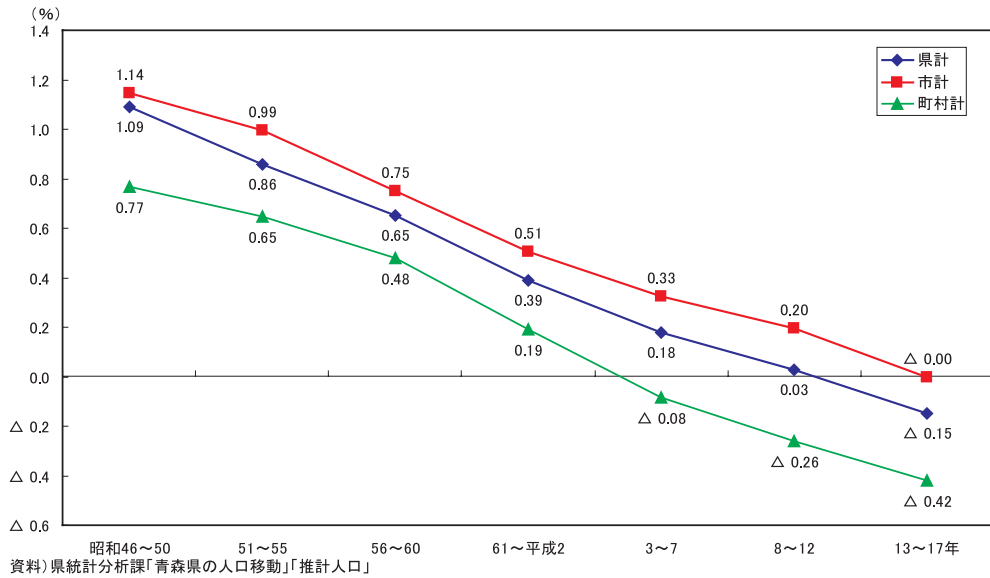
出生数の大幅な減少及び死亡数の増加により、自然増加数は減少を続け、現在マイナスに転じています。



4 市部・町村部別自然増減率の推移

自然増加率については、市部・町村部ともに低下傾向にあり、特に町村部の落ち込みが著しい状況にあります。

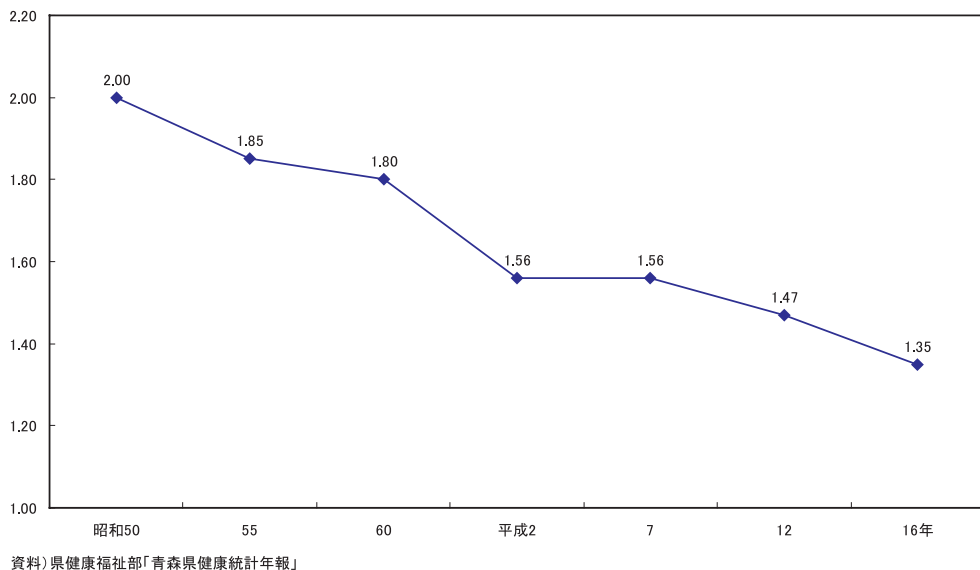
図 1-1-4 市部・町村部別自然動態の推移



5 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率については、少子化、晩婚化等により低下傾向にあります。

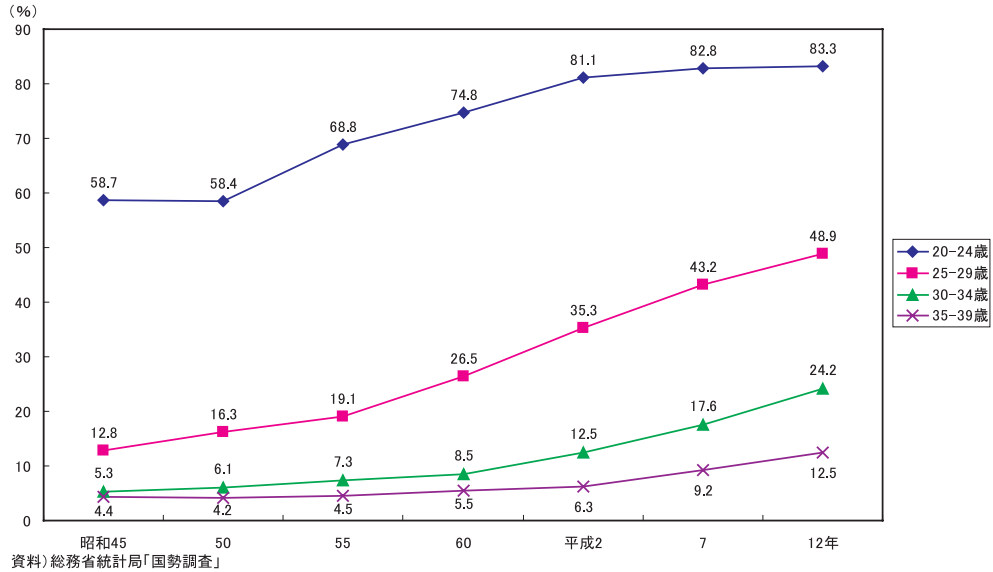
図 1-1-5 合計特殊出生率の推移



6 20代、30代女性の未婚率の推移

20代前半・後半及び30代前半・後半のいずれにおいても未婚率は上昇傾向にあります。特に20代においては、上昇割合が高くなっています。

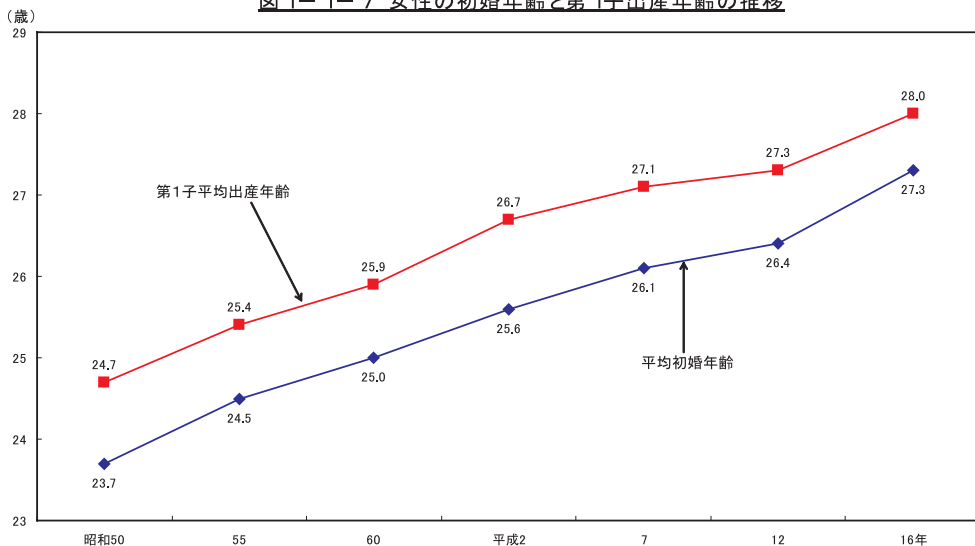
図 1-1-6 20代、30代女性の未婚率の推移



7 女性の初婚年齢と第1子出産年齢の推移

女性の初婚年齢及び第1子出産年齢のいずれも上昇傾向にあります。

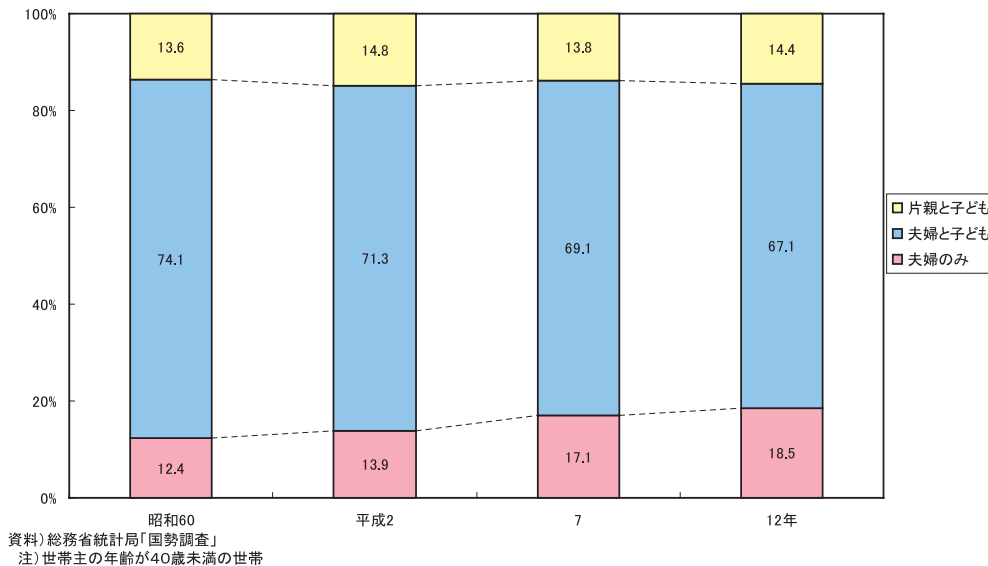
図 1-1-7 女性の初婚年齢と第1子出産年齢の推移



8 核家族世帯における子どもの有無別世帯数の構成比

核家族世帯において、夫婦のみの世帯の割合の上昇に伴い、夫婦と子どもから成る世帯の割合が低下傾向にあります。

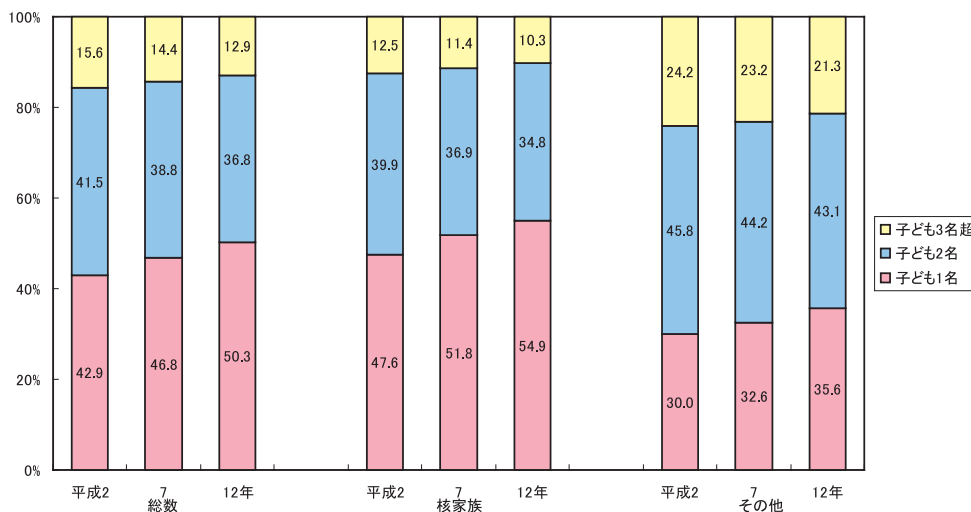
図1-1-8 核家族世帯における子どもの有無別世帯数の構成比



9 世帯の類型・子どもの数別世帯数の構成比

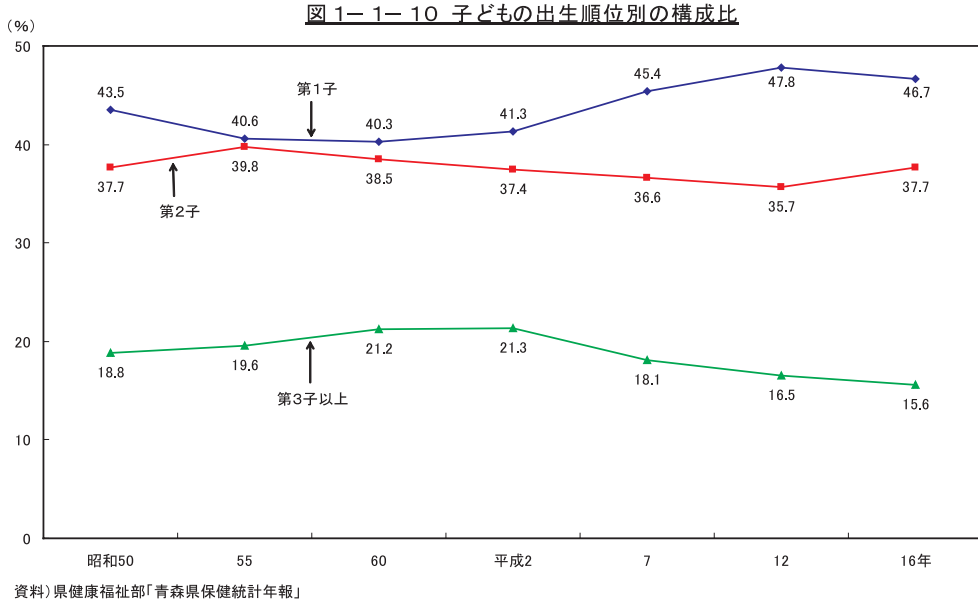
核家族及びその他の世帯のいずれについても子どもが1名の世帯の割合が上昇傾向にあります。

図1-1-9 世帯の類型・子どもの数別世帯数の構成比



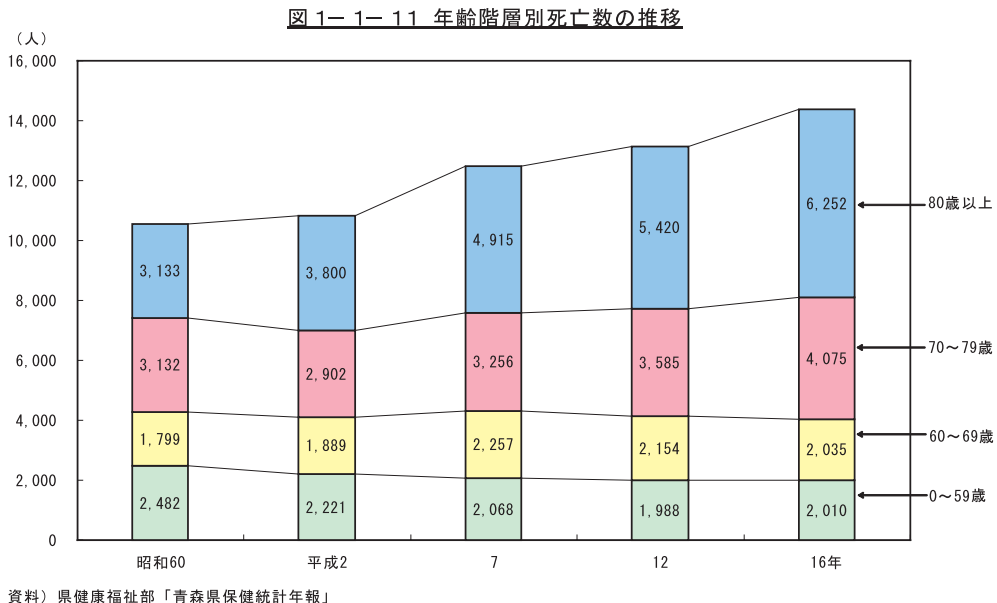
10 子どもの出生順位別の構成比

第1子、第2子の割合は横ばい、第3子以上の割合は減少傾向にあります。



11 年齢階層別死亡数の推移

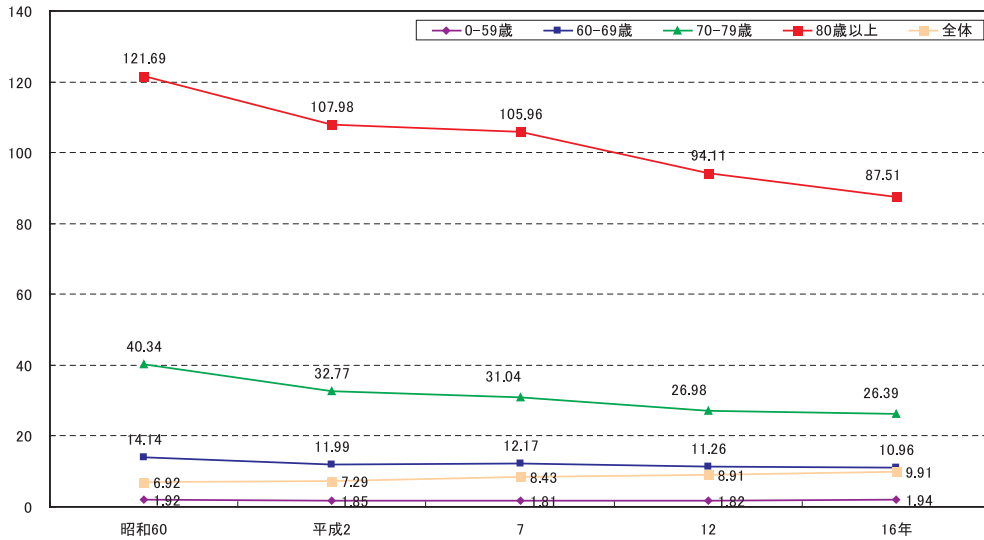
全体の死亡数については、高齢化により増加しており、特に80歳以上の階層で増加が著しい状況にあります。



12 年齢階層別死亡率の推移

高齢者層の死亡率は低下傾向にあります。総人口に占める高齢者の割合が増加していることから、全体の死亡率は微増しています。

図 1-1-12 年齢階層別死亡率の推移 :人口千対

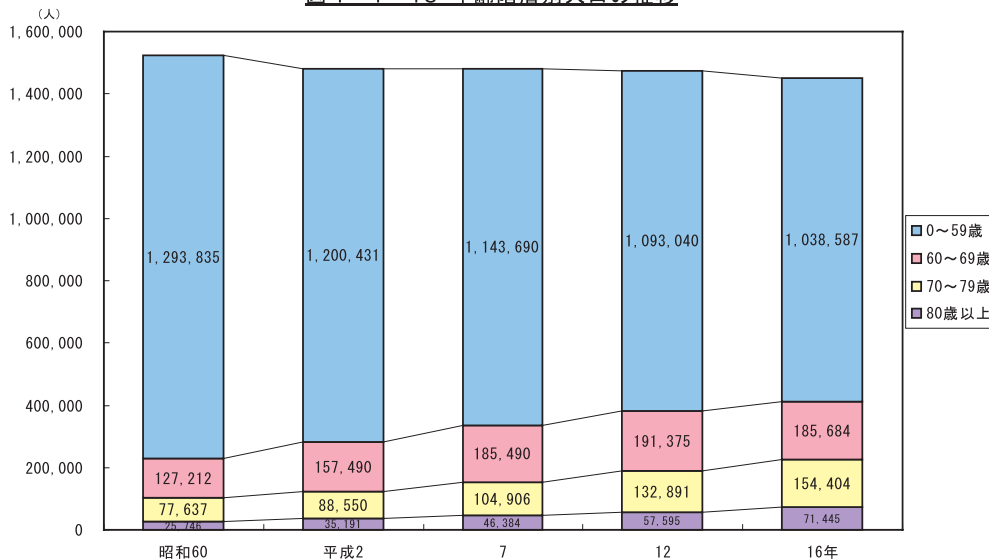


資料) 総務省統計局「国勢調査」県統計分析課「推計人口」県健康福祉部「青森県保健統計年報」

13 年齢階層別人口の推移

総人口は減少傾向にあります。60歳以上の高齢者層は増加傾向にあります。

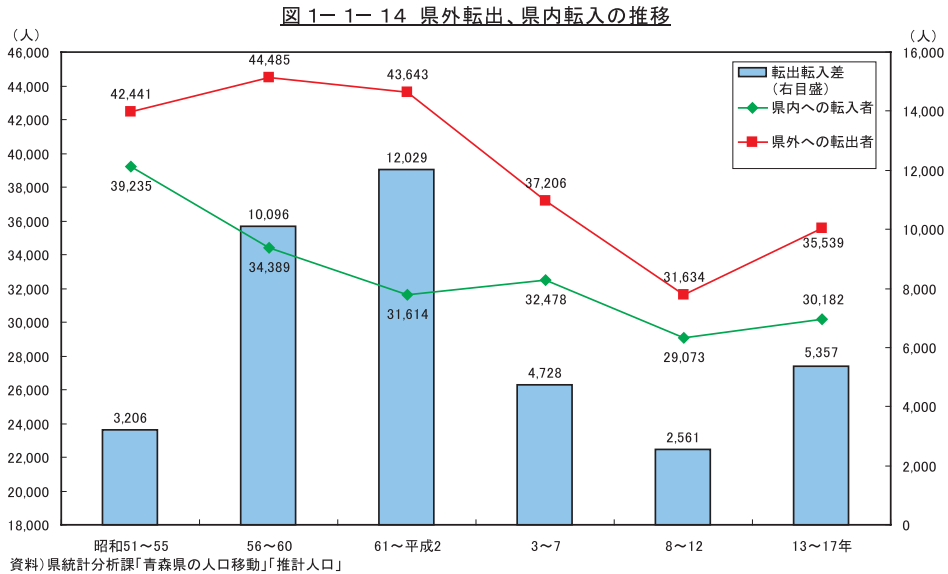
図 1-1-13 年齢階層別人口の推移



資料) 総務省統計局「国勢調査報告」県統計分析課「推計人口」

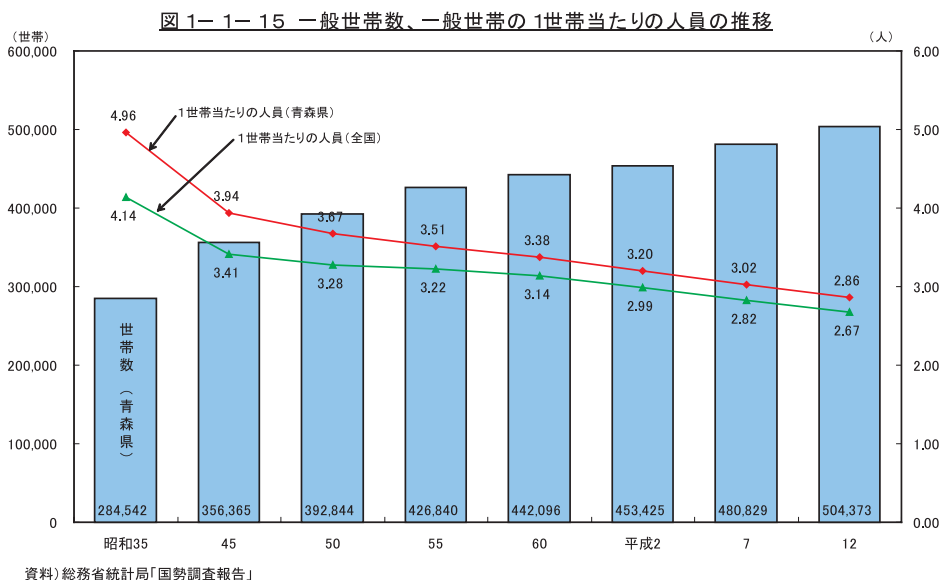
14 県外転出、県内転入の推移

平成13年～17年に県外への転出者が大幅に増加しています。転出転入の差については昭和61年～平成2年をピークに減少傾向にありましたが、現在増加傾向にあります。



15 一般世帯数、一般世帯の1世帯当たりの人員の推移

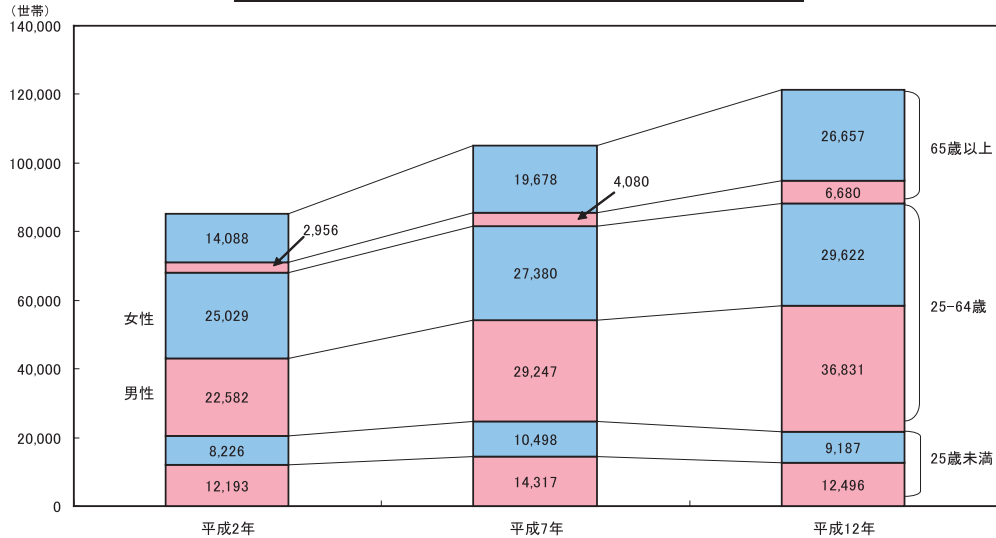
核家族化の影響等から世帯数は増加傾向にあるものの、1世帯当たりの人員は減少傾向にあります。



16 世帯主の男女別、年齢階層別の単独世帯数

単独世帯については、増加傾向にあり、世帯主の年齢が25歳以上の階層で増加しています。

図 1-1-16 世帯主の男女別、年齢階層別の単独世帯数

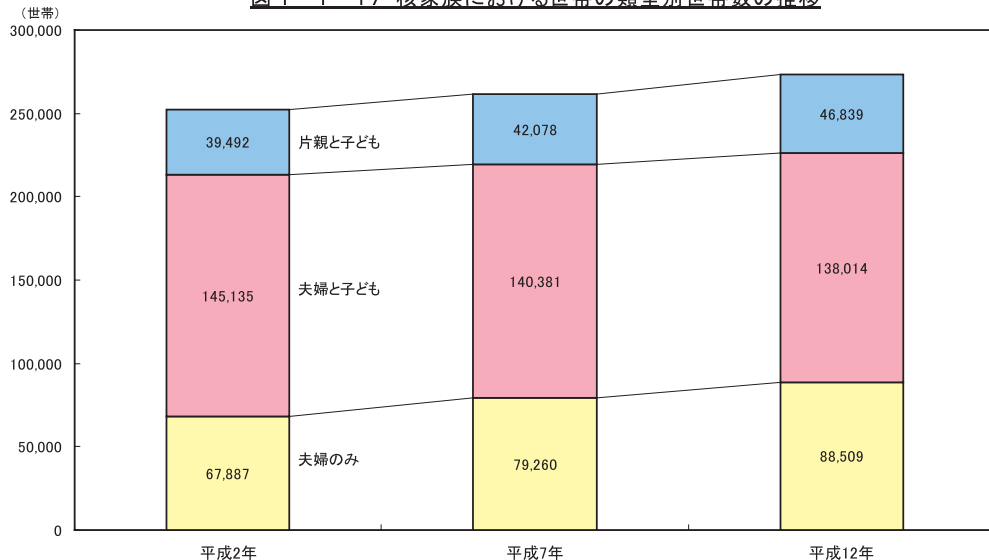


資料)総務省統計局「国勢調査報告」

17 核家族における世帯の類型別世帯数の推移

夫婦のみの世帯数が増加傾向にあり、反対に夫婦と子どもから成る世帯数は減少傾向にあります。

図 1-1-17 核家族における世帯の類型別世帯数の推移

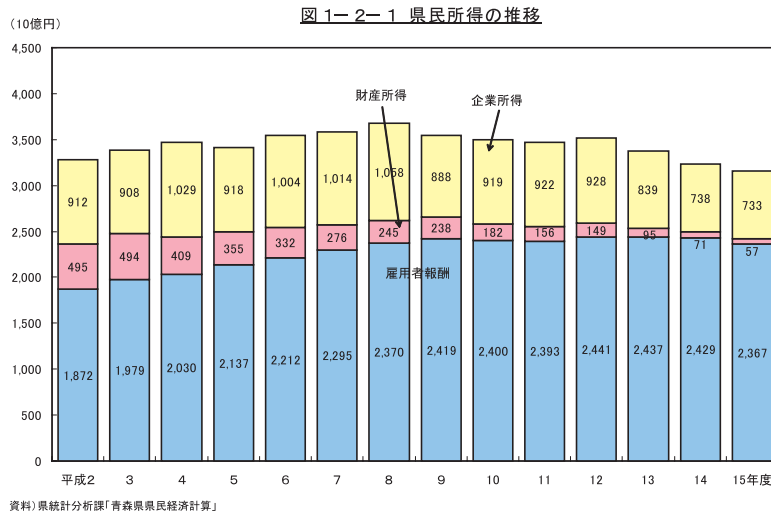


資料)総務省統計局「国勢調査報告」

第2節 所得、労働、消費

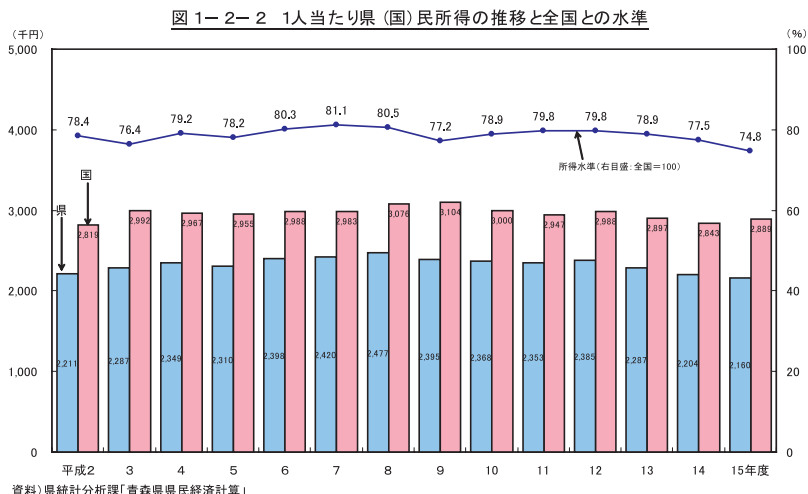
1 県民所得の推移

平成15年度の県民所得は、前年度と比べ2.5%減少し、3年連続減少しています。近年の所得の推移をみると、雇用者報酬はほぼ横ばいですが、財産所得については減少傾向が続いています。



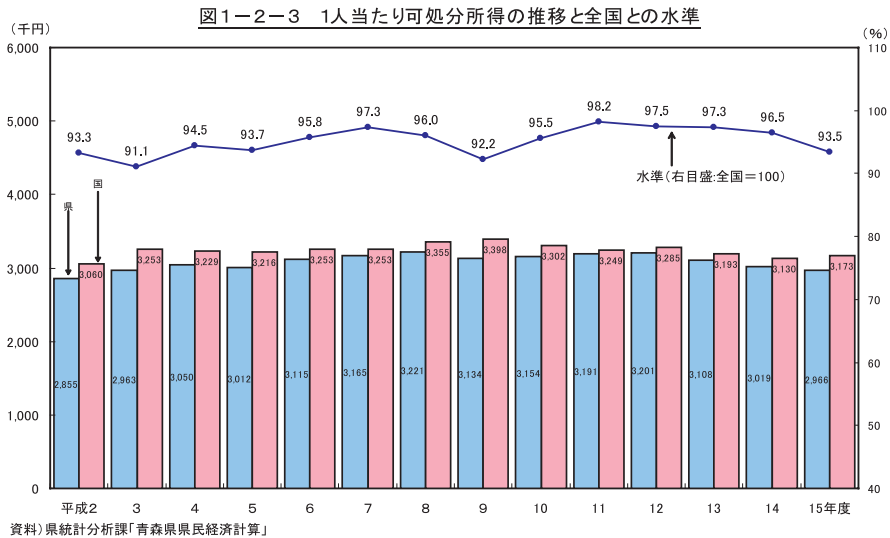
2 1人当たり県民所得の推移

1人当たり県民所得と1人当たり国民所得の最近の動きをみると、近年格差は拡大傾向にあり、平成15年度は前年度に比べて2.7ポイント拡大しました。



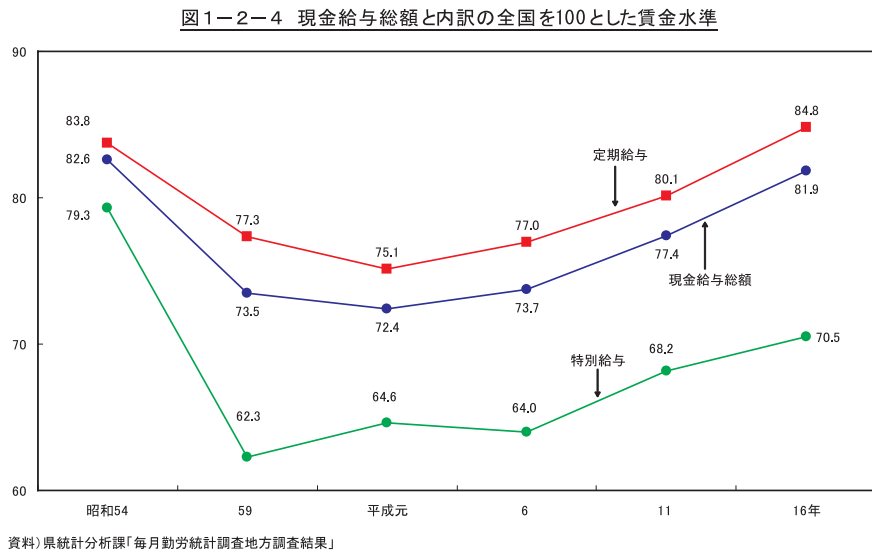
3 1人当たり可処分所得の推移と全国との水準

1人当たり県民可処分所得と1人当たり国民可処分所得の最近の動きをみると、近年格差は拡大傾向となっており、平成15年度は前年度に比べて3.0ポイント拡大しました。



4 現金給与総額と内訳の全国を100とした賃金水準

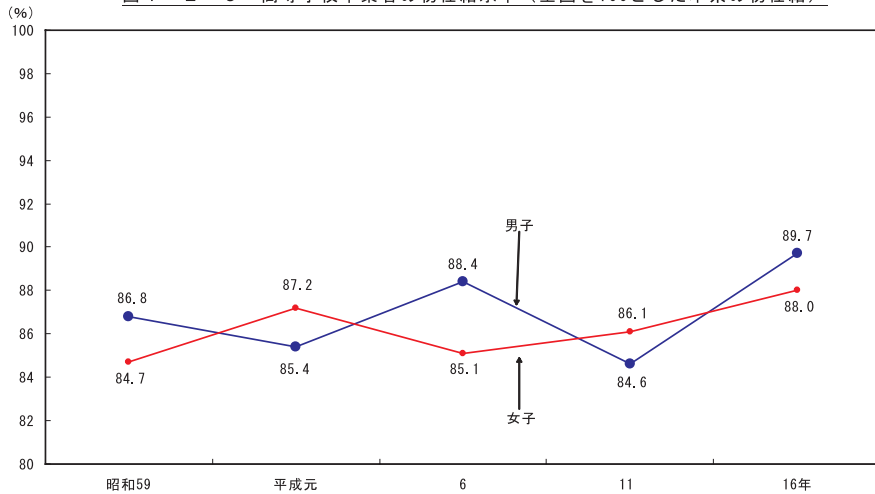
事業所規模30人以上の事業所で働いている雇用者の1人平均現金給与総額の全国を100とした場合の賃金水準は、平成16年81.9と近年格差は縮小傾向ですが、低い水準で推移しています。



5 高等学校卒業者の全国を100とした初任給の推移

高等学校卒業者の初任給を全国を100とした水準でみると、男子、女子ともに、わずかながら格差が縮小傾向にあるものの、依然として低い水準となっています。

図 1-2-5 高等学校卒業者の初任給水準（全国を100とした本県の初任給）

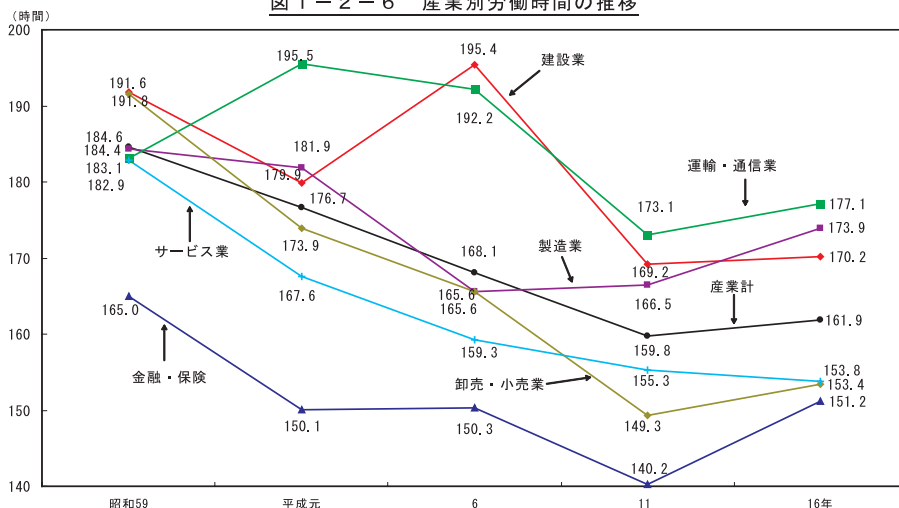


資料) 厚生労働省「資金構造基本統計調査」

6 産業別労働時間の推移

事業規模30人以上の事業所で働いている雇用者の労働時間をみると、各業種とも近年は減少傾向にあります。産業計では、過去20年間で23.0時間の減少となっています。

図 1-2-6 産業別労働時間の推移

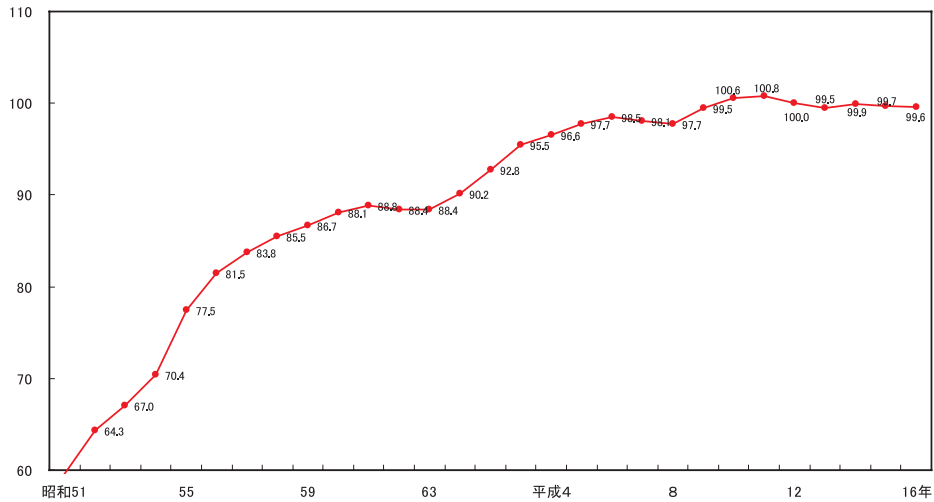


資料) 県統計分析課「毎月勤労統計調査」

7 消費者物価指数の推移

本県の消費者物価指数（平成12年＝100）は、昭和50年代から上昇傾向にありましたが、平成12年からは、ほぼ横ばいとなっています。

図 1-2-7 消費者物価指数の推移（平成12年基準）

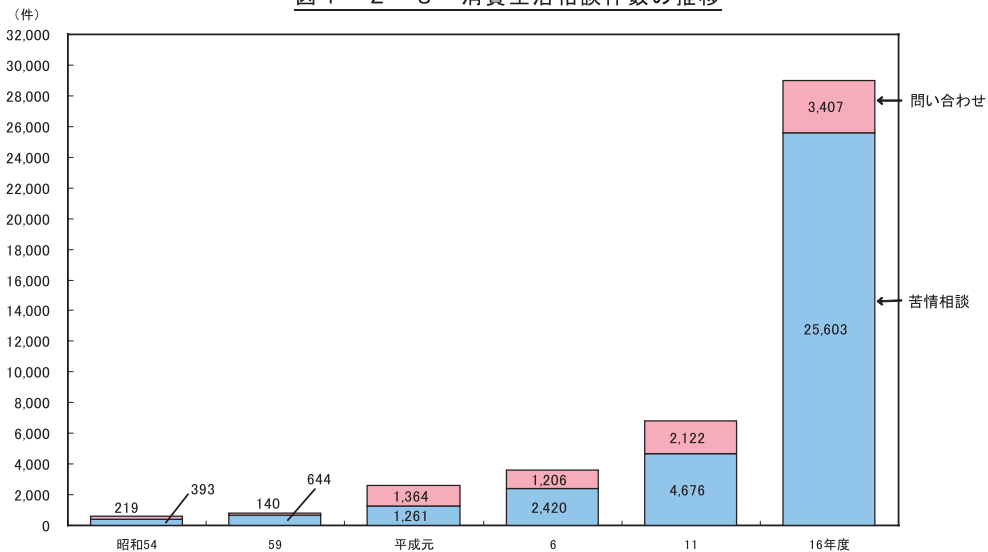


資料) 県統計分析課「青森県消費者物価指数年報」

8 消費者生活相談件数の推移

県内の消費生活センターで取り扱った「苦情相談・問い合わせ」は過去25年間で612件から29,010件へと大幅に増加しています。

図 1-2-8 消費生活相談件数の推移



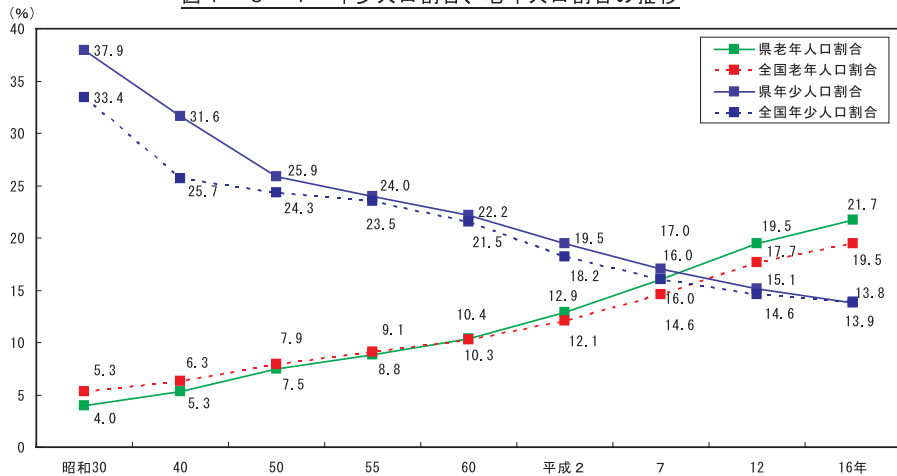
資料) 県消費生活センター

第3節 保健・医療・福祉

1 年少人口割合、高齢人口割合の推移

年少人口割合は低下傾向にあり、平成16年には全国値を下回りました。高齢人口割合は全国を上回るペースで上昇しています。

図1-3-1 年少人口割合、老年人口割合の推移

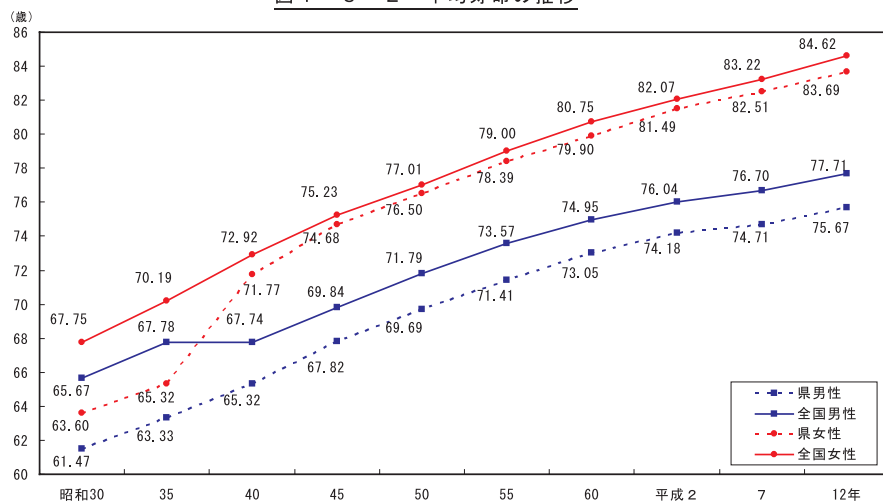


資料)総務省統計局「国勢調査」
注)16年は推計値を使用。

2 平均寿命の推移

平均寿命は男女とも上昇傾向にありますが、男性は女性よりも全国との格差が大きくなっています。

図1-3-2 平均寿命の推移

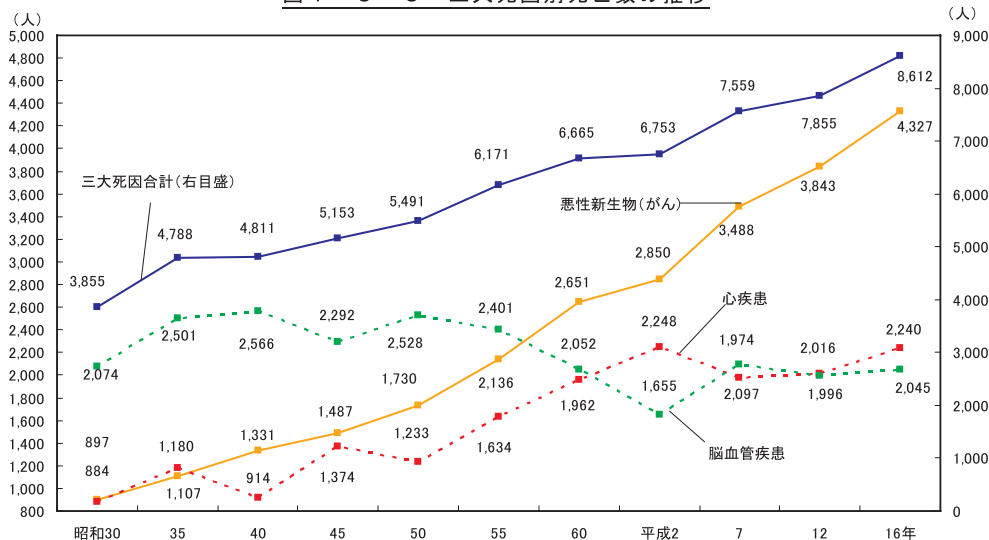


資料)厚生労働省「都道府県別生命表」

3 三大死因別死亡数の推移

悪性新生物（がん）の著しい増加により、三大死因別死亡数についても増加傾向にあります。

図 1-3-3 三大死因別死亡数の推移



資料) 県健康福祉部「青森県保健統計年報」

4 悪性新生物（がん）部位別死亡率の推移

悪性新生物（がん）全体で死亡率は増加傾向にあります。特に大腸、肝及び肝内胆管、気管、気管支及び肺の伸び率が高くなっています。

表 1-3-4 悪性新生物（がん）部位別死亡率の推移（人口10万対）

	昭和40年	45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	16年
悪性新生物	93.8	107.0	117.8	140.2	174.3	192.4	236.0	261.0	298.8
食道	2.1	3.1	4.1	3.8	5.5	7.0	7.2	10.2	9.2
胃	39.7	42.1	40.0	44.1	45.4	41.3	44.2	47.3	49.2
肝及び肝内胆管	7.5	6.4	7.9	9.6	14.3	17.2	22.2	21.3	26.4
膵		5.5	7.1	7.7	11.7	15.3	17.0	20.6	22.4
気管、気管支及び肺	7.8	10.4	12.3	19.9	27.6	32.4	40.9	47.7	52.6
乳房	2.0	1.9	2.8	2.9	5.3	4.5	7.0	7.7	9.5
子宮	6.2	4.9	3.1	9.4	6.7	8.4	6.6	7.3	8.4
白血病	1.1	3.2	3.4	4.9	4.0	4.5	4.7	3.9	4.6
胆のう及びその他胆道	-	-	-	-	-	-	15.3	14.5	18.0
大腸	2.7	-	-	5.1	7.4	-	30.2	34.8	42.1

資料) 県健康福祉部「青森県保健統計年報」

注) 「大腸」は、結腸と直腸S状結腸移行部及び直腸を示す。

「肝、肝内胆管」は、平成2年までは「肝」。

「子宮」は、女性人口10万対で、平成2年まで胎盤を含む。

5 乳児・新生児死亡率の推移

乳児死亡率及び新生児死亡率は低下傾向にあり、特に乳児死亡率は平成16年に全国値を下回りました。

表1-3-5 乳児・新生児死亡率の推移（出生千対）

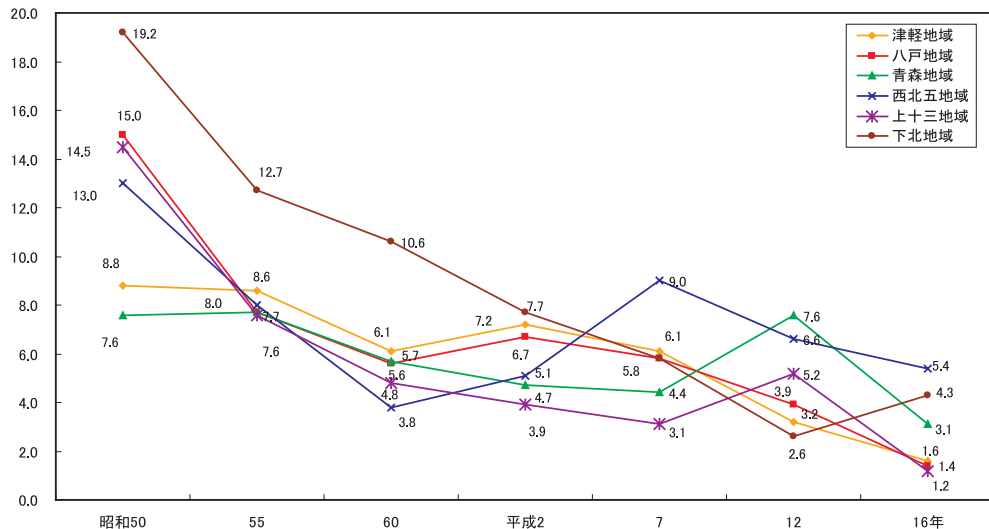
区分	乳児死亡率		新生児死亡率		全国との差	
	青森県	全国	青森県	全国	乳児死亡率	新生児死亡率
昭和30年	58.0	39.8	26.7	22.3	18.2	4.4
35年	45.8	30.7	22.2	17.0	15.1	5.2
40年	29.1	18.5	18.0	11.7	10.6	6.3
45年	17.7	13.1	11.1	8.7	4.6	2.4
50年	12.1	10.0	8.0	6.8	2.1	1.2
55年	8.3	7.5	5.7	4.9	0.8	0.8
60年	5.7	5.5	4.1	3.4	0.2	0.7
平成2年	5.9	4.6	3.3	2.6	1.3	0.7
7年	5.5	4.3	3.3	2.2	1.2	1.1
12年	5.0	3.2	3.6	1.8	1.8	1.8
16年	2.3	2.8	1.5	1.5	-0.5	0.0

資料) 県健康福祉部「青森県保健統計年報」

6 保健医療圏別乳児死亡率の推移

乳児死亡率については、各医療圏とも概ね低下傾向にあります。

図1-3-6 保健医療圏別乳児死亡率の推移（出生千対）

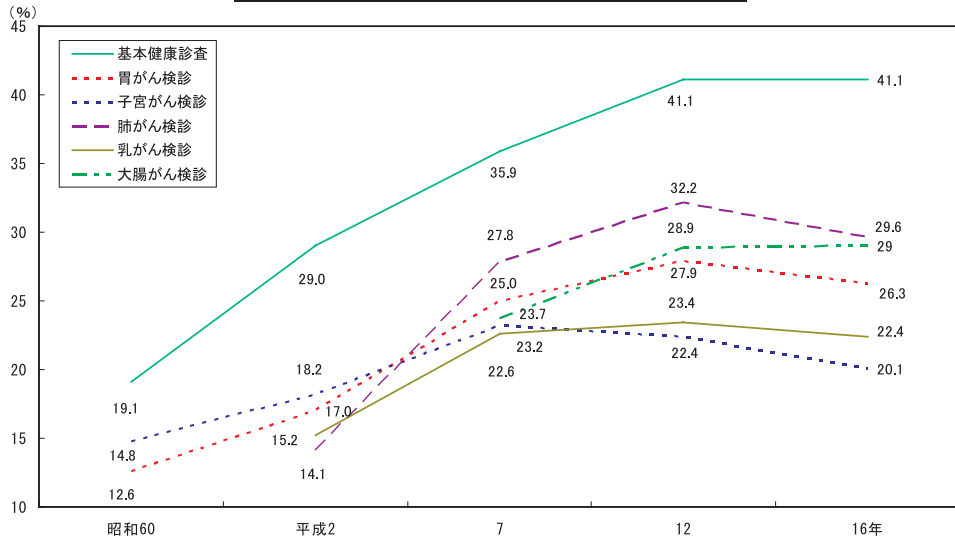


資料) 県健康福祉部「青森県保健統計年報」

7 健康診査、がん検診受診率の推移

健康診査及びがん検診受診率については、平成12年まで上昇傾向にあり、以後、ほぼ横ばいで推移しています。

図1-3-7 健康診査、がん検診受診率の推移



資料) 県保健衛生課「青森県健康診査等集計結果」

8 医師数、歯科医師数、薬剤師数の推移

医師数、歯科医師数及び薬剤師数については、増加傾向にありますが、全国と比べて低い水準にあり、その格差は横ばい傾向にあります。

表1-3-8 医師数、歯科医師数、薬剤師数の推移 (各年12月末現在)

(単位: 人)

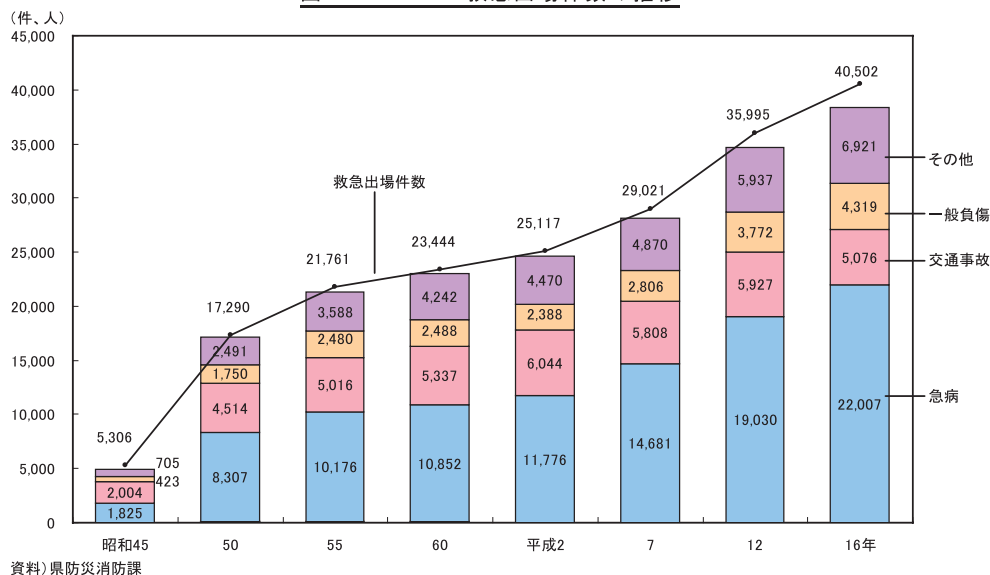
区分	医師数		歯科医師数		薬剤師数				
	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国			
	(人口10万対)	(人口10万対)	(人口10万対)	(人口10万対)	(人口10万対)	(人口10万対)			
昭和40年	1,373	96.9	111.3	363	25.6	36.2	403	28.4	69.9
45年	1,514	106.0	114.7	345	24.2	36.5	457	32.0	76.5
50年	1,638	111.5	118.4	371	25.3	38.9	580	39.5	84.3
55年	1,814	119.5	133.6	426	28.1	45.8	783	51.6	99.3
59年	1,938	126.7	150.6	501	32.7	52.5	1,018	66.5	107.9
平成2年	2,269	153.0	171.3	614	41.4	59.9	1,166	78.6	121.9
6年	2,377	161.6	184.4	681	46.3	64.8	1,347	91.6	141.5
12年	2,516	170.5	201.5	717	48.6	71.6	1,556	105.4	171.3
14年	2,564	174.5	206.1	758	51.6	72.9	1,684	114.6	180.3

資料) 県健康福祉部「青森県保健統計年報」

9 救急出場件数の推移

救急出場件数は、増加傾向にあり、特に急病による出動が増加しています。

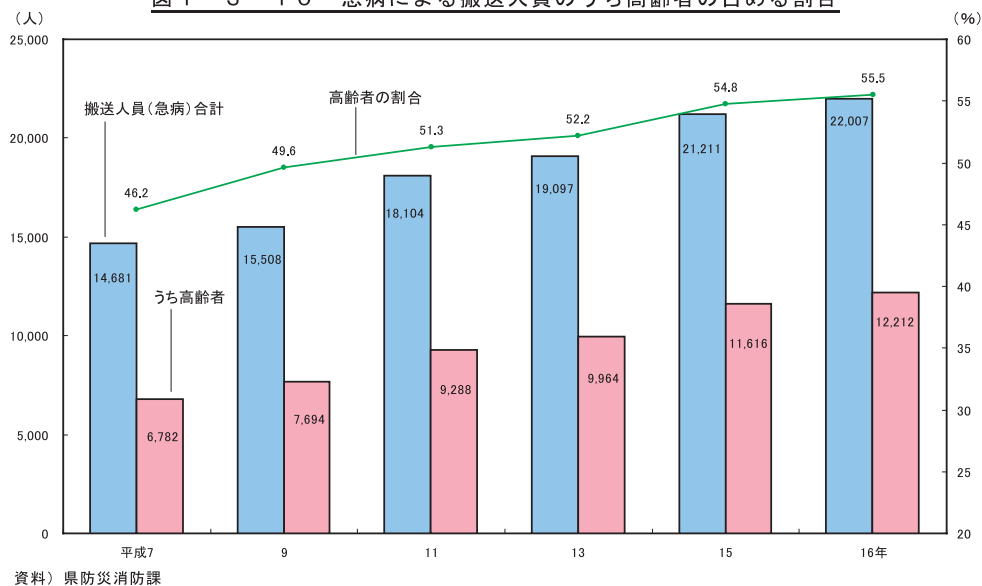
図 1-3-9 救急出場件数の推移



10 急病による搬送人員のうち高齢者の占める割合

急病による搬送人員は、増加傾向にあります。特に高齢者の占める割合が上昇しており、5割を超える状況にあります。

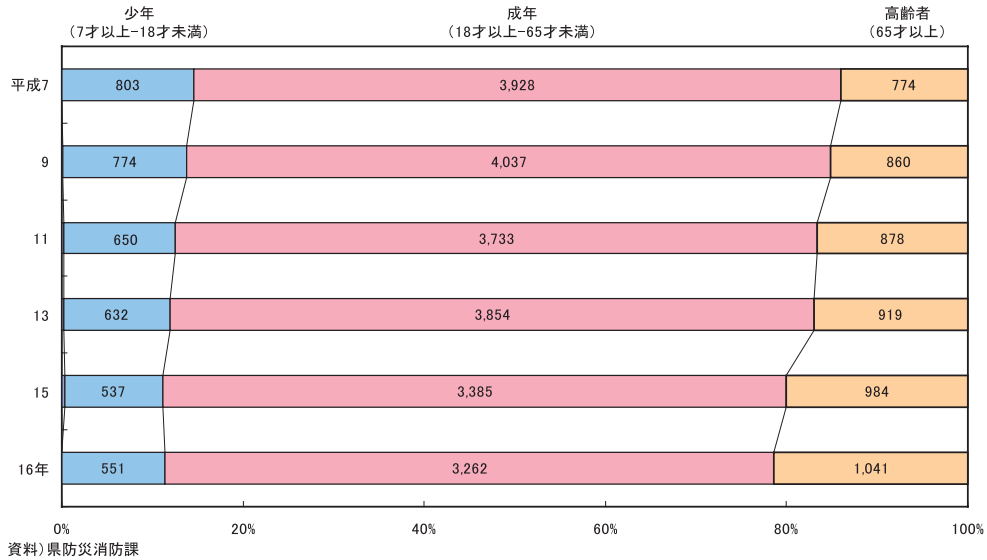
図 1-3-10 急病による搬送人員のうち高齢者の占める割合



11 交通事故による搬送人員のうち高齢者の占める割合

交通事故による搬送人員のうち高齢者の占める割合は、上昇傾向にあり、全体の約2割を占めています。

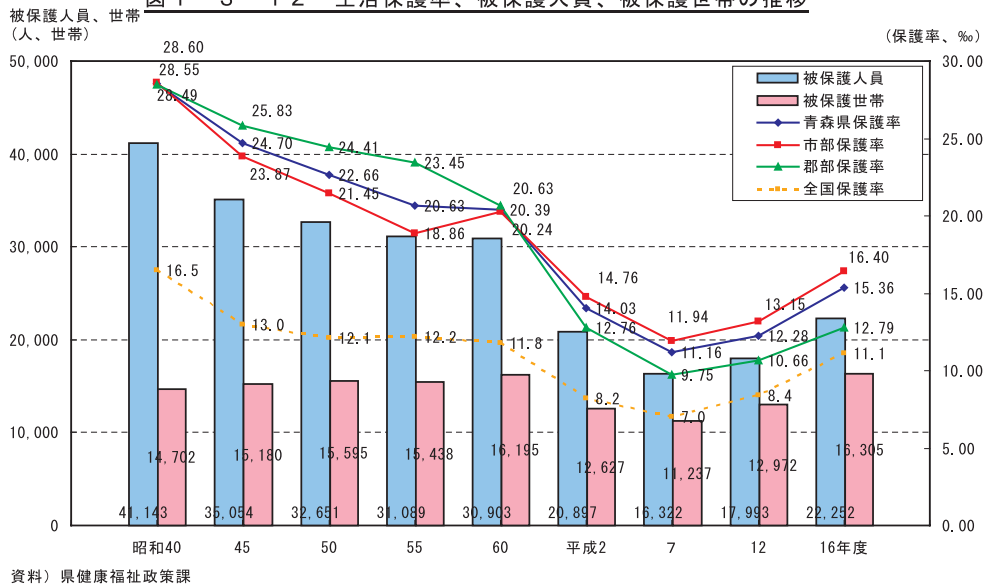
図1-3-1.1 交通事故による搬送人員のうち高齢者の占める割合



12 生活保護率、被保護人員、被保護世帯の推移

生活保護人員は減少傾向にありましたが、平成7年度から増加傾向に転じており、それに伴い生活保護率も上昇傾向となっています。

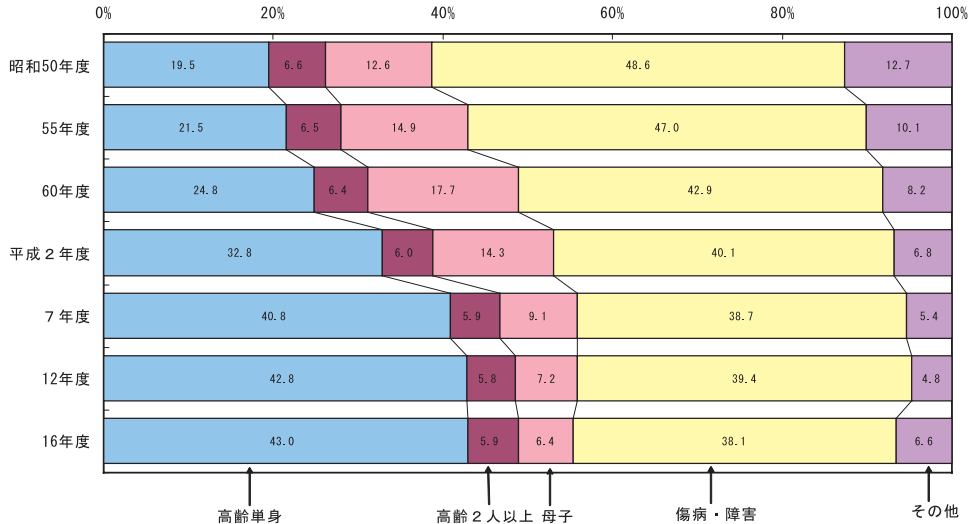
図1-3-1.2 生活保護率、被保護人員、被保護世帯の推移



13 被保護世帯類型別構成比の推移

高齢単身世帯の割合は上昇を続けており、それ以外の世帯は低下傾向にあります。

図 1-3-13 被保護世帯類型別構成比の推移

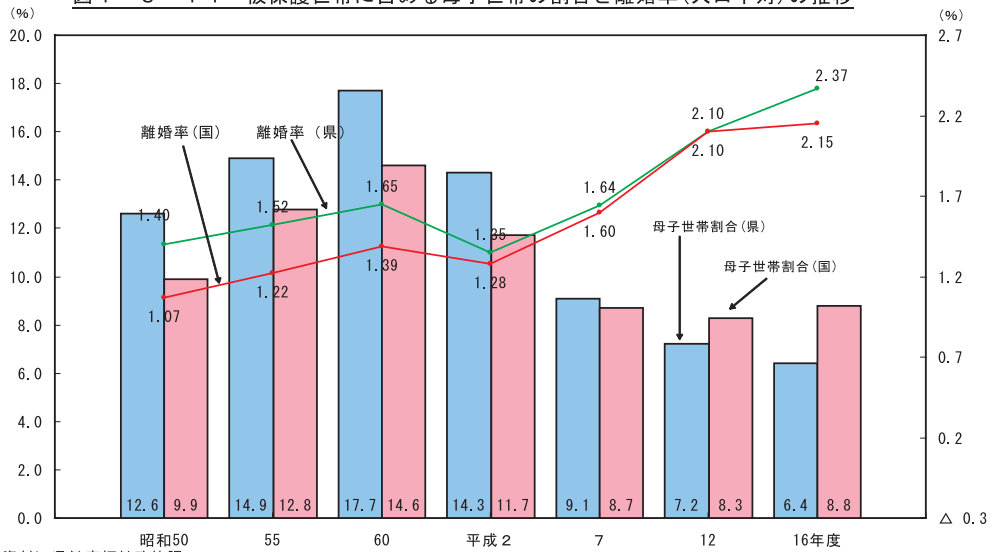


資料) 県健康福祉政策課

14 被保護世帯に占める母子世帯の割合と離婚率の推移

離婚率は、上昇傾向にあります。母子世帯の割合は低下傾向にあります。

図 1-3-14 被保護世帯に占める母子世帯の割合と離婚率(人口千対)の推移

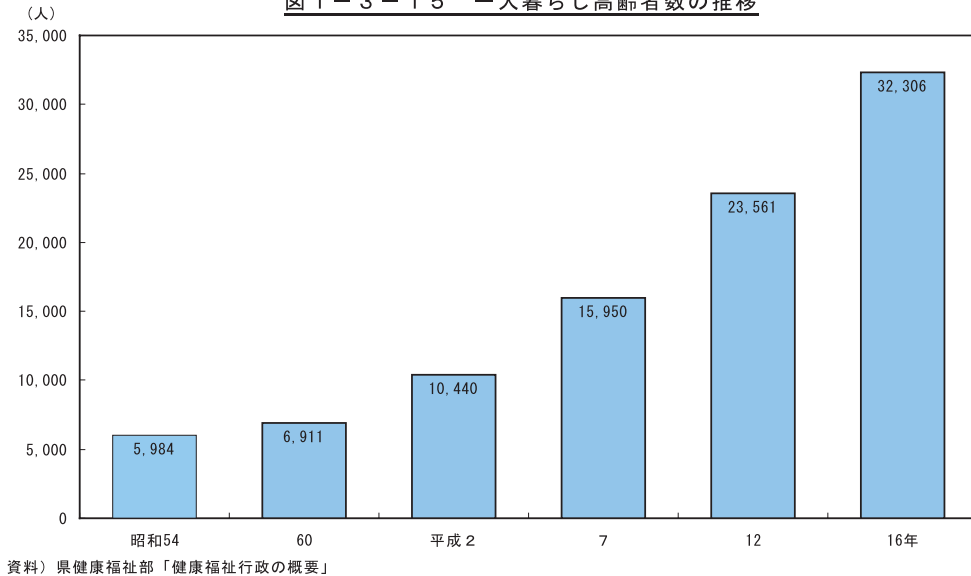


資料) 県健康福祉政策課

15 一人暮らし高齢者（65歳以上）数の推移

一人暮らしの高齢者は増加傾向にあり、平成16年の高齢者数は、昭和54年の5倍以上となっています。

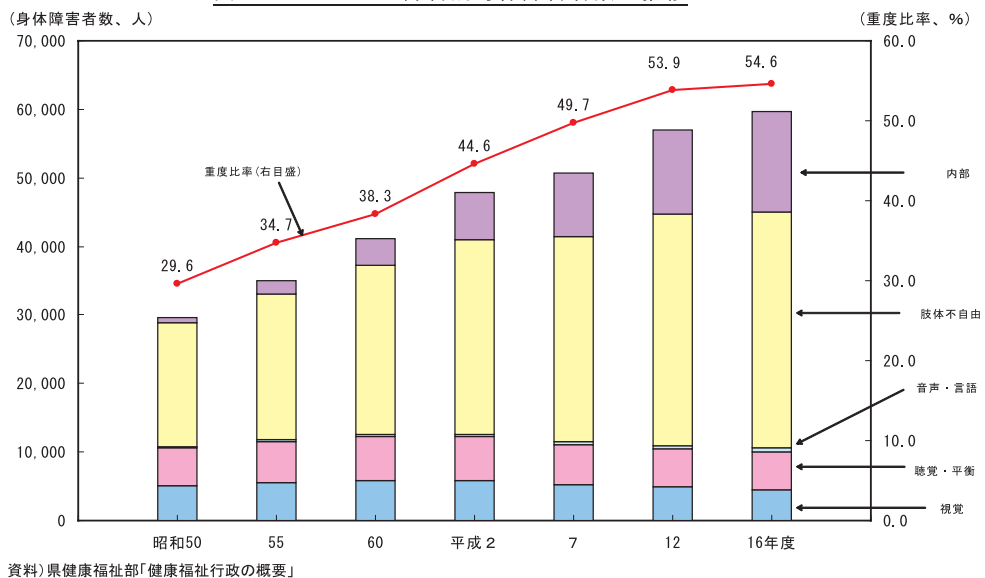
図 1-3-15 一人暮らし高齢者数の推移



16 身体障害者数の推移

身体障害者数については、増加傾向にあります。重度比率も上昇傾向にあり、現在5割を超えている状況です。

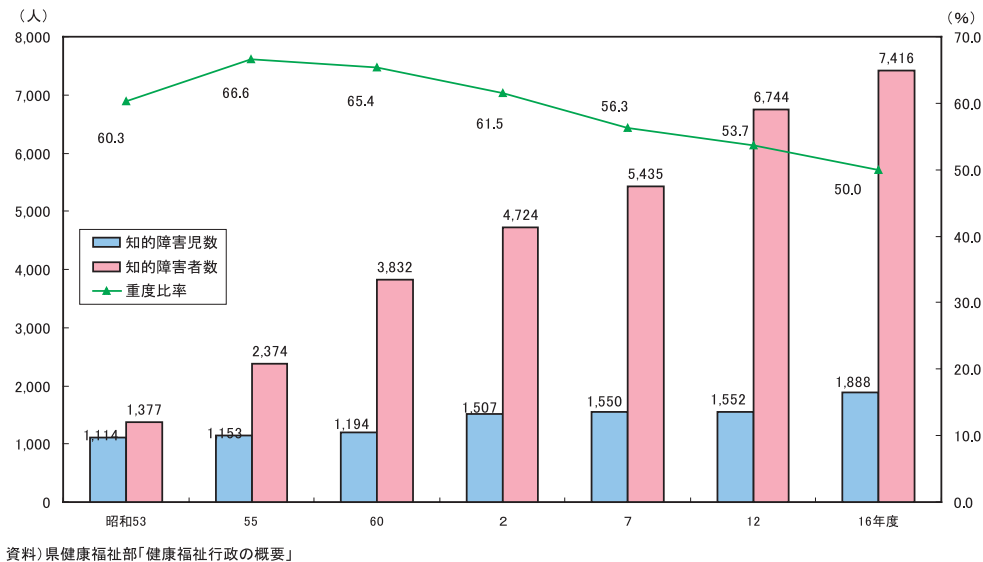
図 1-3-16 障害別身体障害者数の推移



17 知的障害者、児童の推移

知的障害者及び知的障害児童ともに増加傾向にあります。特に知的障害者の増加が著しい状況にあります。重度比率については、低下傾向にあります。

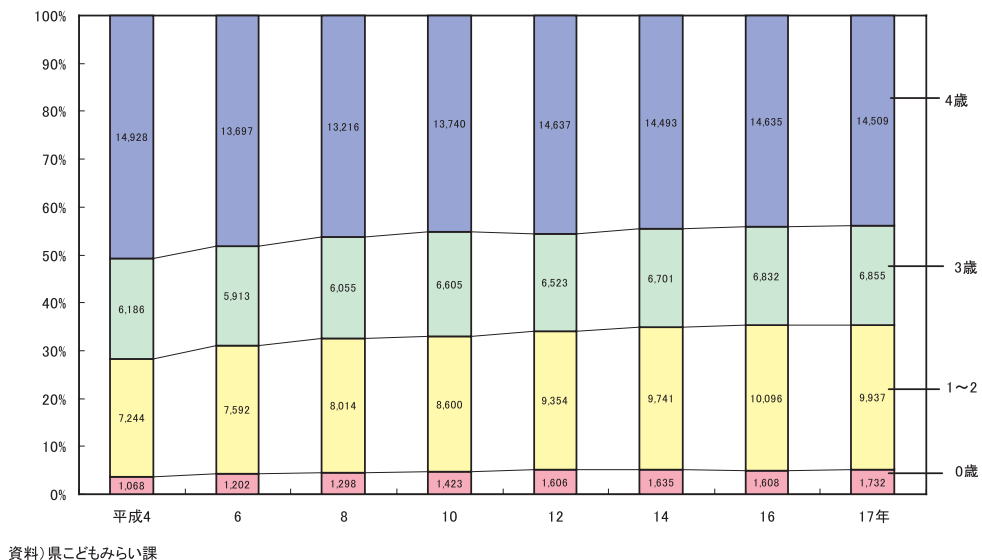
図 1-3-17 知的障害者、児童の推移：各年度4月1日現在



18 保育所児童数の年齢構成

保育所児童数の年齢構成をみると、0～2歳児童の占める割合が上昇傾向にあります。

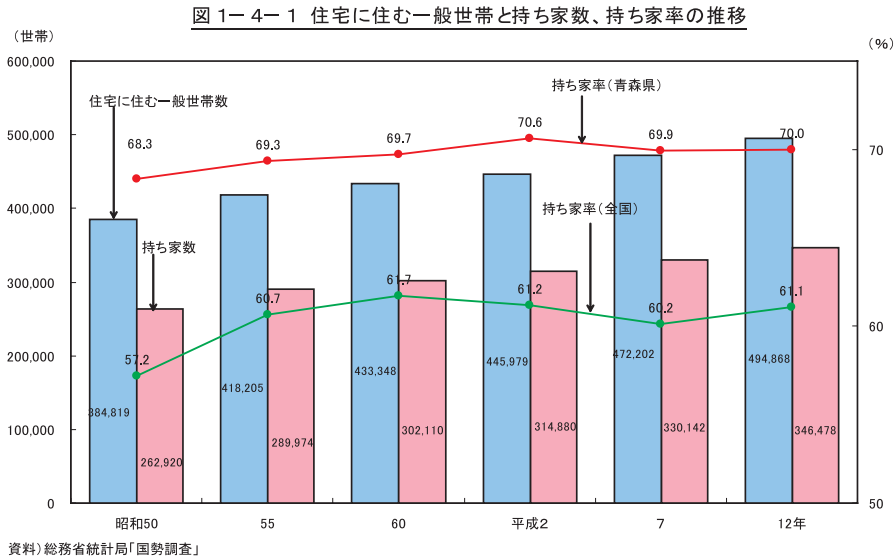
図 1-3-18 保育所児童数の構成比：各年4月1日現在



第4節 生活環境と安全

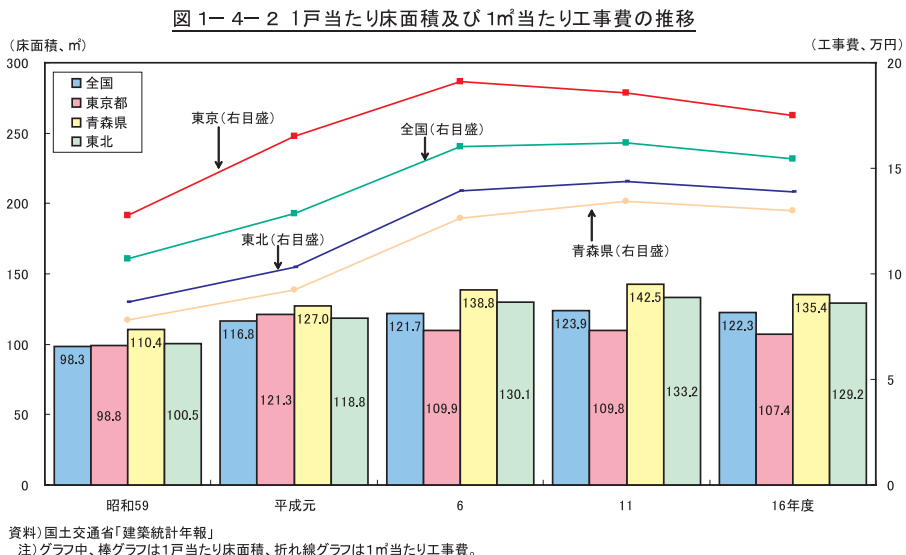
1 住宅に住む一般世帯と持ち家数、持ち家率の推移

本県における住宅に住む一般世帯のうち持ち家世帯の割合は、約70%で推移し、全国平均を約10ポイント上回っています。



2 1戸当たり床面積及び1㎡当たり工事費の推移

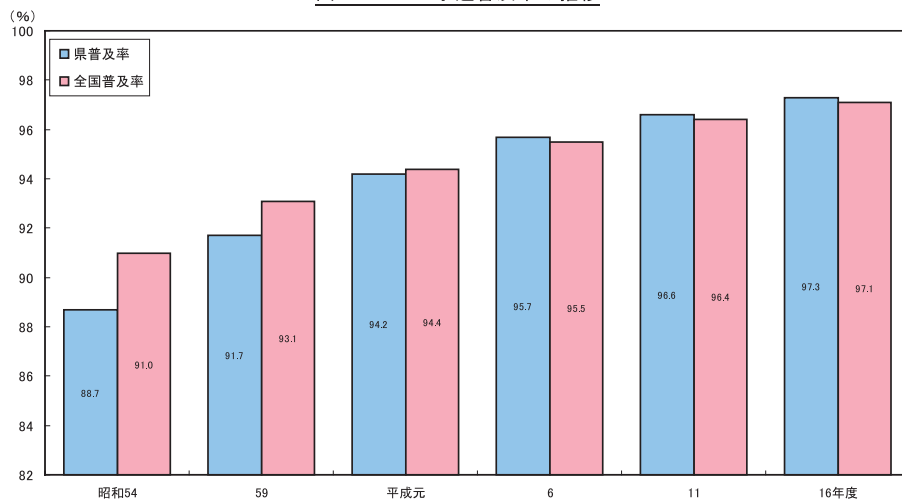
本県における居住専用木造住宅の1戸当たり床面積は、20年前と比較して約1.2倍となり、1㎡当たり工事費予定額は、約1.7倍になっています。



3 水道普及率の推移

本県の水道普及率は、昭和54年度には88.7%（全国平均91.0%）でしたが、現在では全国平均を上回り、平成16年度には97.3%（全国平均97.1%）とほぼ完備されつつあります。

図1-4-3 水道普及率の推移

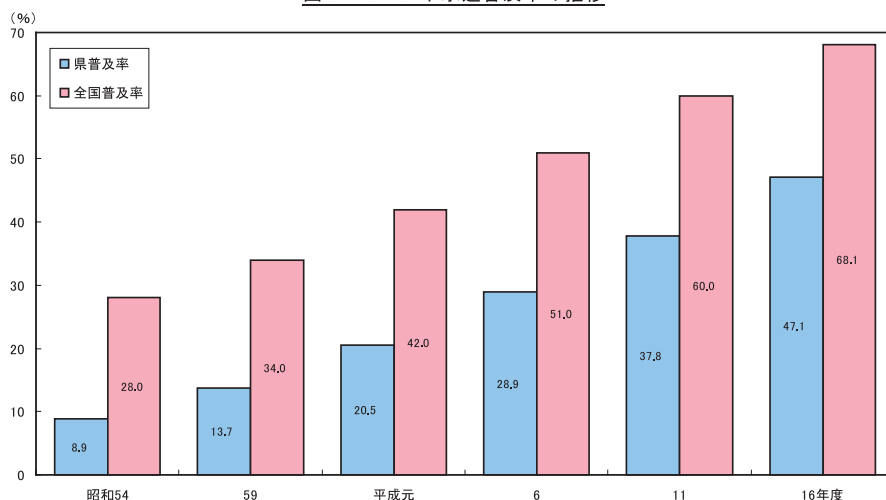


資料) 県保健衛生課

4 下水道普及率の推移

本県の下水道普及率は、昭和54年度には8.9%であり、平成16年度には47.1%と整備が進んでいますが、全国平均に比べ約20ポイント低い状態で推移しています。

図1-4-4 下水道普及率の推移

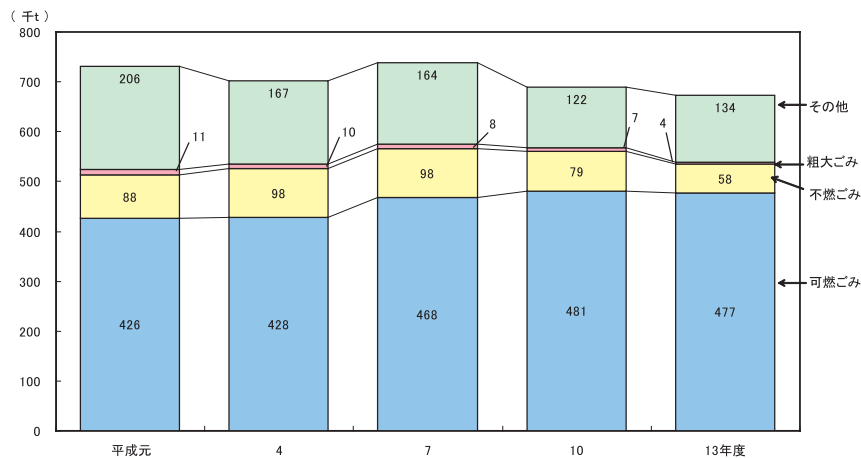


資料) 県都市計画課「青森県の下水道」

5 ごみ排出量の推移

本県の一般廃棄物のうち、ごみ（収集、直接搬入、自家処理）排出の状況をみると、総排出量は約70万トンで推移しています。各種類別にみると、不燃ごみ、粗大ごみが減少する傾向にあります。また、その他のごみのうち近年資源ごみが増加しています（平成13年度約4万3千トン）。

図 1-4-5 ごみ排出量の推移

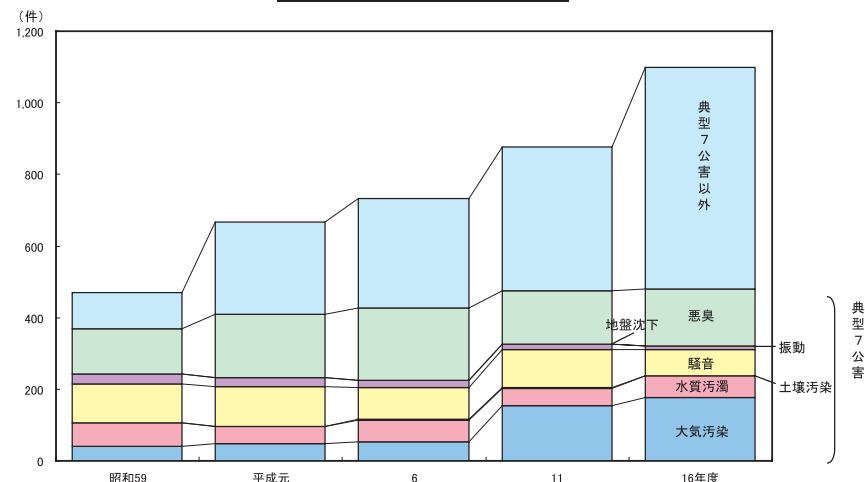


資料) 県環境政策課
注) 「その他」には、資源ごみ、混合ごみ、直接搬入ごみ、自家処理ごみを含む。

6 公害苦情件数の推移

平成16年度に、県及び市町村が受理した公害苦情件数は1,100件となり、増加傾向にあります。平成16年度では、典型7公害のうちで最も多いのが、大気汚染で178件、ついで、悪臭の159件となっています。

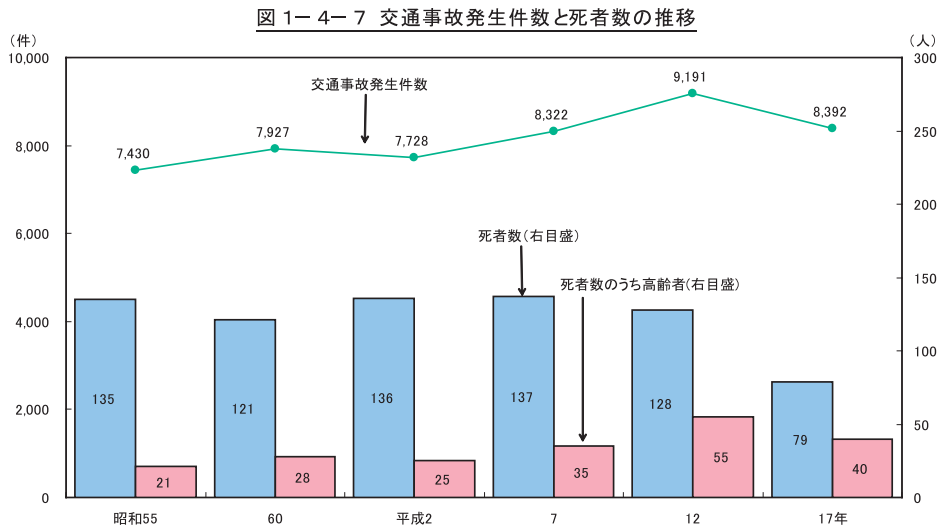
図 1-4-6 公害苦情件数の推移



資料) 県環境政策課「環境白書」

7 交通事故発生件数と死者数の推移

県内の交通事故発生件数は、全体として増加傾向にありましたが、近年は減少してきています。また、交通事故による死者は、近年減少傾向にあります。また、高齢者の占める割合は増加する傾向にあります。

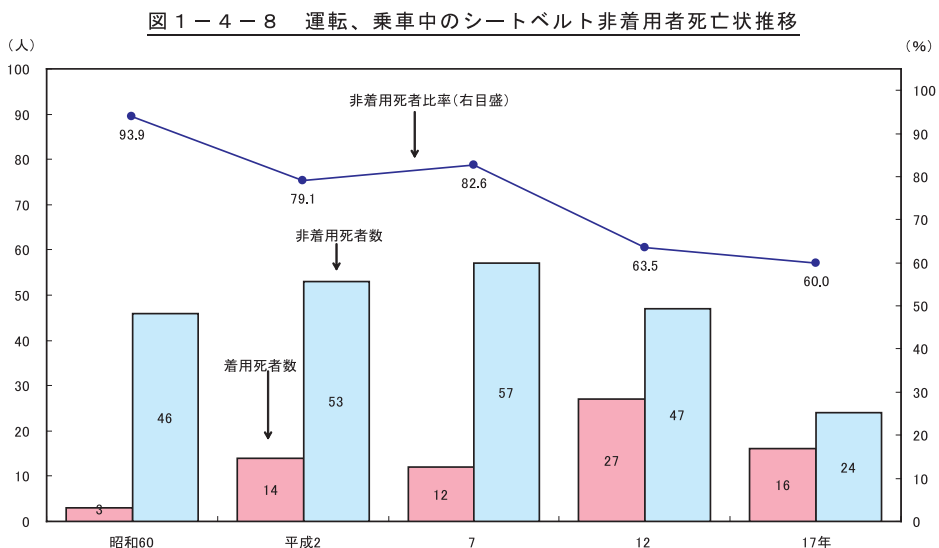


資料) 県警察本部

注) 高齢者とは、昭和62年までは60歳以上、昭和63年以降は65歳以上である。

8 運転、乗車中のシートベルト非着用者死亡状況の推移

シートベルト非着用死者の割合は、過去20年間で93.9%から60.0%と概ね減少傾向にあります。

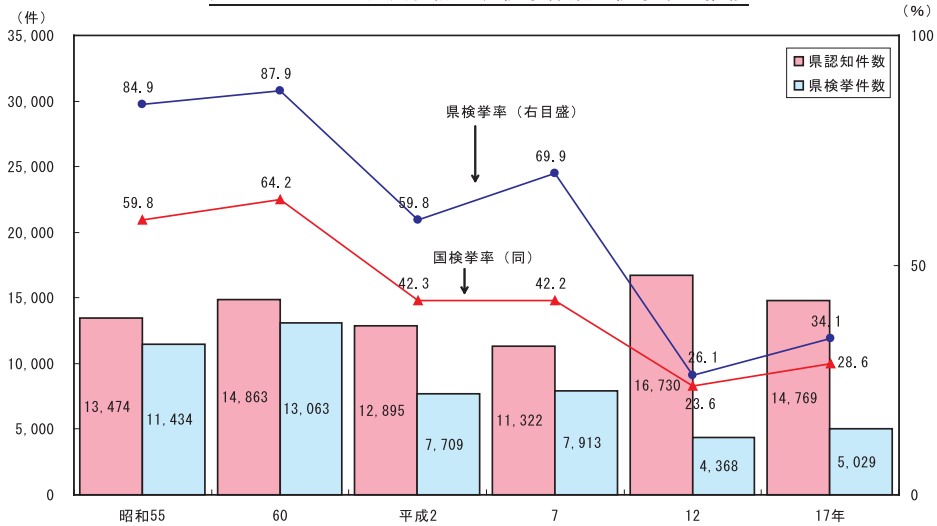


資料) 県警察本部

9 刑法犯認知、検挙件数と検挙率の推移

本県の刑法犯認知件数は、一時期減少がみられた10年前と比較して増加していますが、近年は減少してきています。一方、検挙率は、10年前と比較して低くなっていますが、近年は高くなってきています。

図 1-4-9 刑法犯認知、検挙件数と検挙率の推移

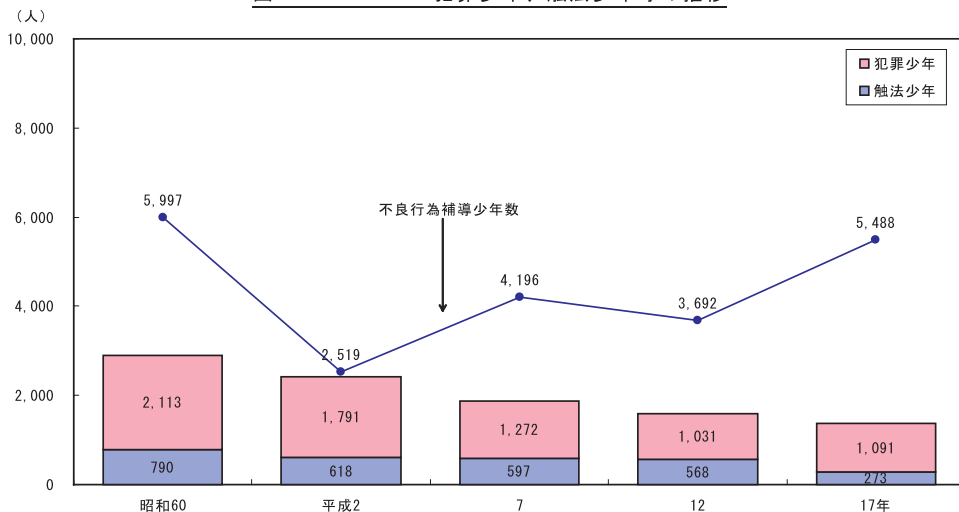


資料) 警察庁「犯罪統計資料」

10 犯罪少年、触法少年等の推移

犯罪少年、触法少年数は、年々減少傾向にあります。不良行為補導少年数は、近年増加傾向にあります。

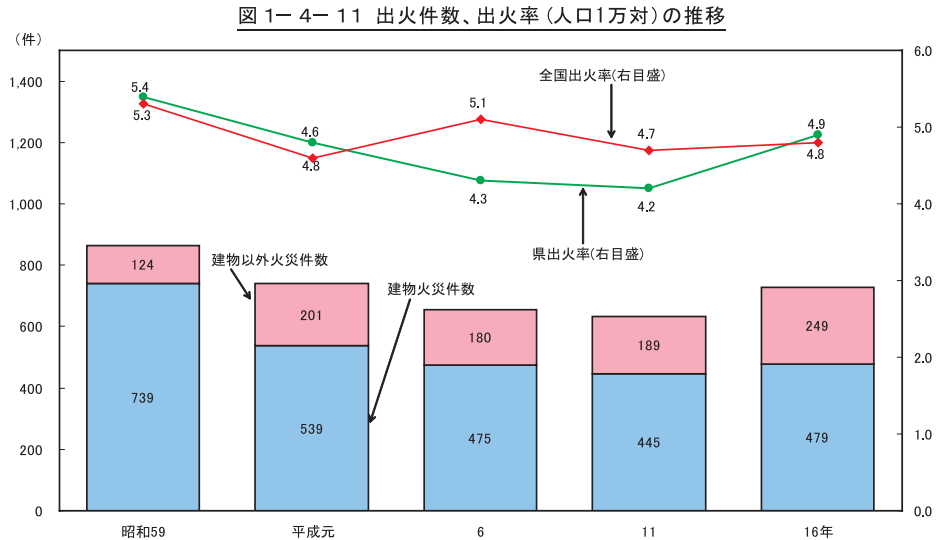
図 1-4-10 犯罪少年、触法少年等の推移



資料) 県警察本部

11 出火件数、出火率（人口1万対）の推移

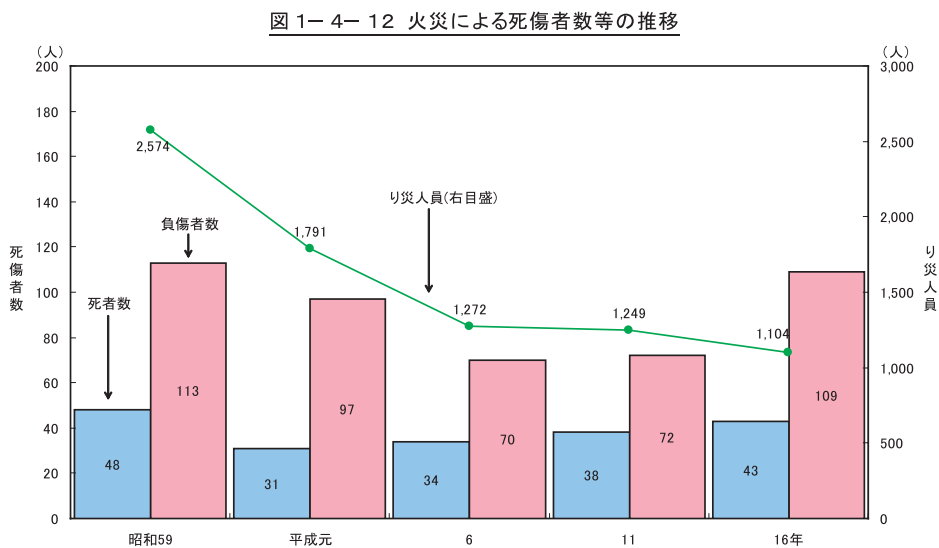
本県の出火件数は、20年前から見ると減少していますが、近年は増加傾向を示しています。また、出火率（人口1万人当たりの出火件数）は全国とほぼ同じになっています。



資料) 県防災消防課

12 火災による死傷者数等の推移

火災による死傷者数は、20年前から見ると減少していますが、近年は増加傾向を示しています。り災人員は減少傾向になっています。

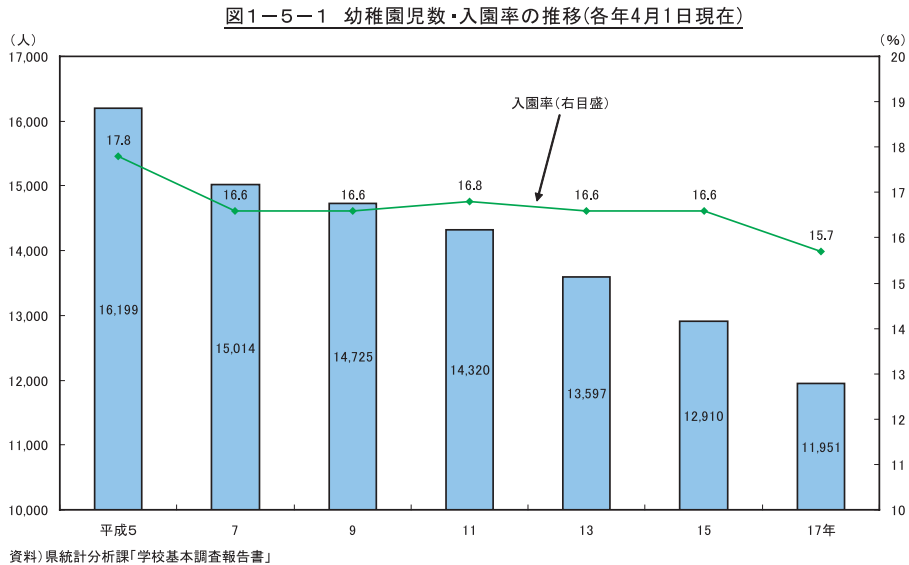


資料) 県防災消防課

第5節 教育・学習

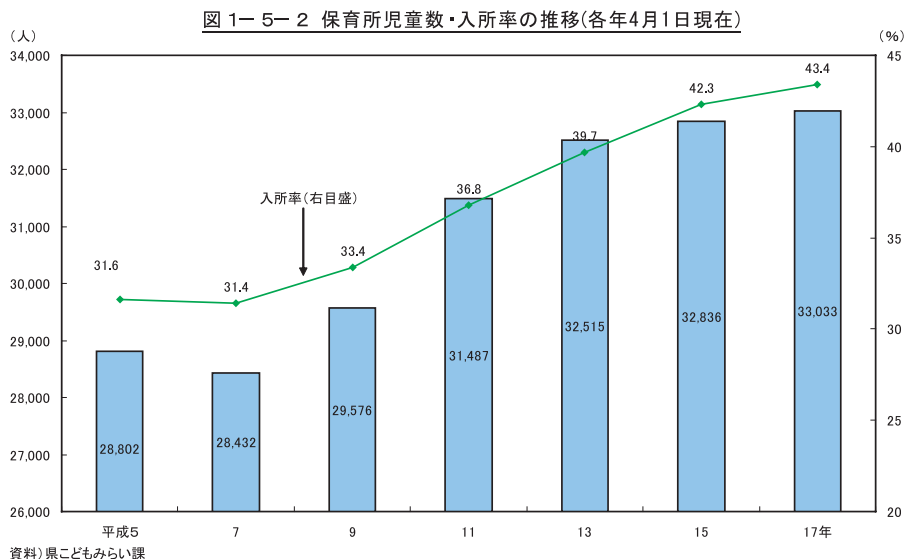
1 幼稚園児数・入園率の推移

幼稚園児数については、就学前児童の減少により、園児数は減少していますが、入園率は、横ばいで推移しています。



2 保育所児童数・入所率の推移

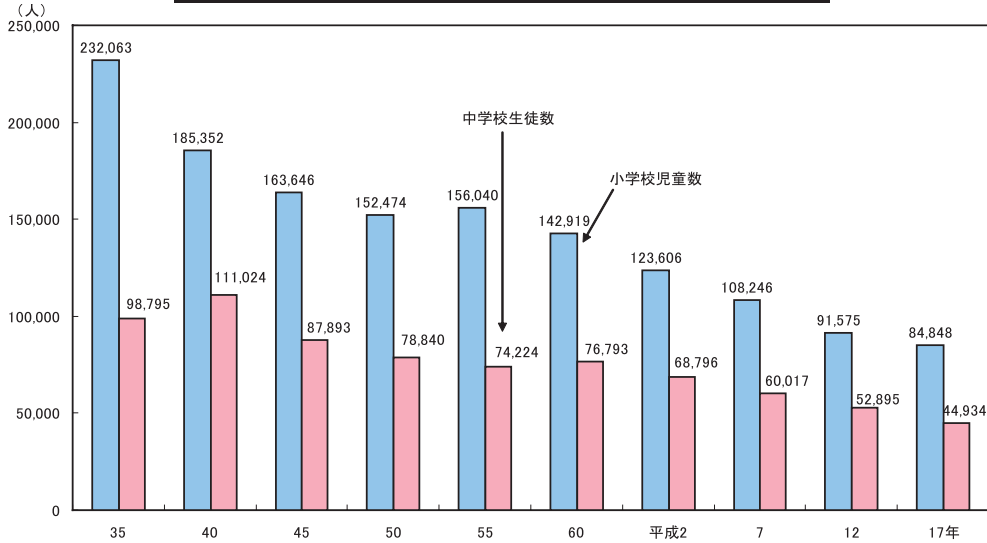
保育所児童数については、就学前児童の減少にもかかわらず、増加しており、入所率も、上昇しています。



3 小学校児童数・中学校生徒数の推移

小学校児童数及び中学校生徒数は、いずれも減少傾向にあります。

図1-5-3 小学校児童数・中学校生徒数の推移,各年5月1日現在

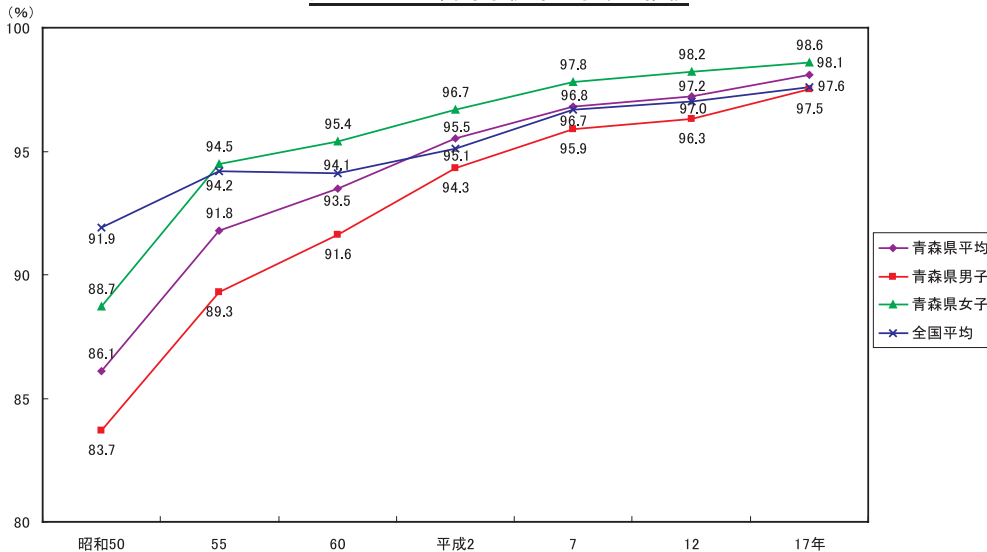


資料) 県統計分析課「学校基本調査報告書」

4 高等学校等進学率の推移

平成17年3月末の高等学校等進学率については、青森県平均が98.1%、全国平均が97.6%となっており、近年、全国と同じレベルとなっています。

図1-5-4 高等学校等進学率の推移

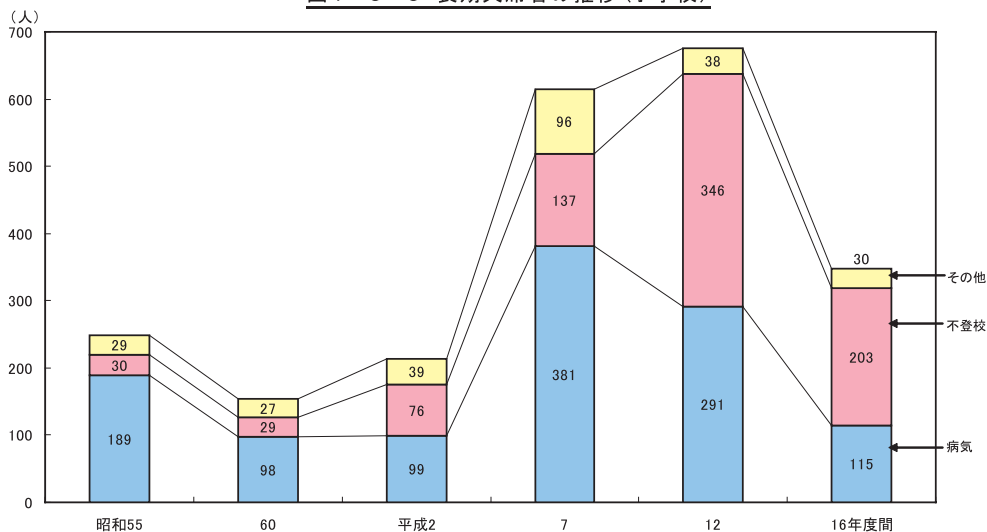


資料) 教育庁教育政策課「中学校・高等学校等卒業者の進路状況」 文部科学省「学校基本調査」

5 長期欠席者の推移（小学校）

長期欠席者については、平成12年には675人にのぼりましたが、16年では12年と比較して327人減少し、348人となっています。

図1-5-5 長期欠席者の推移（小学校）



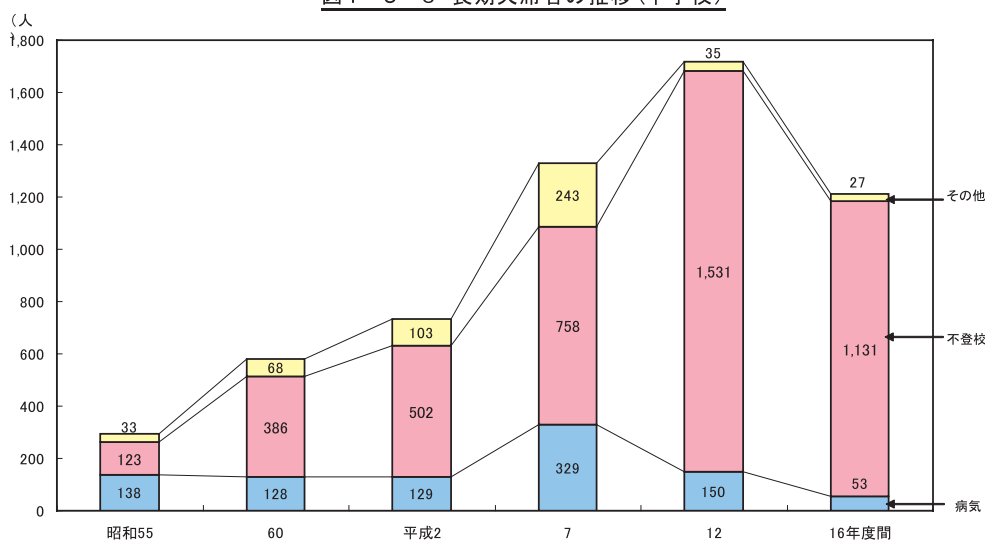
資料) 県統計分析課「学校基本調査報告書」

注) 平成2年度間までは50日以上、以降は30日以上欠席した児童生徒の数。

6 長期欠席者の推移（公立・中学校）

長期欠席者については、平成12年には1,716人となりましたが、16年では、12年と比較して505人減少し、1,211人となっています。

図1-5-6 長期欠席者の推移（中学校）



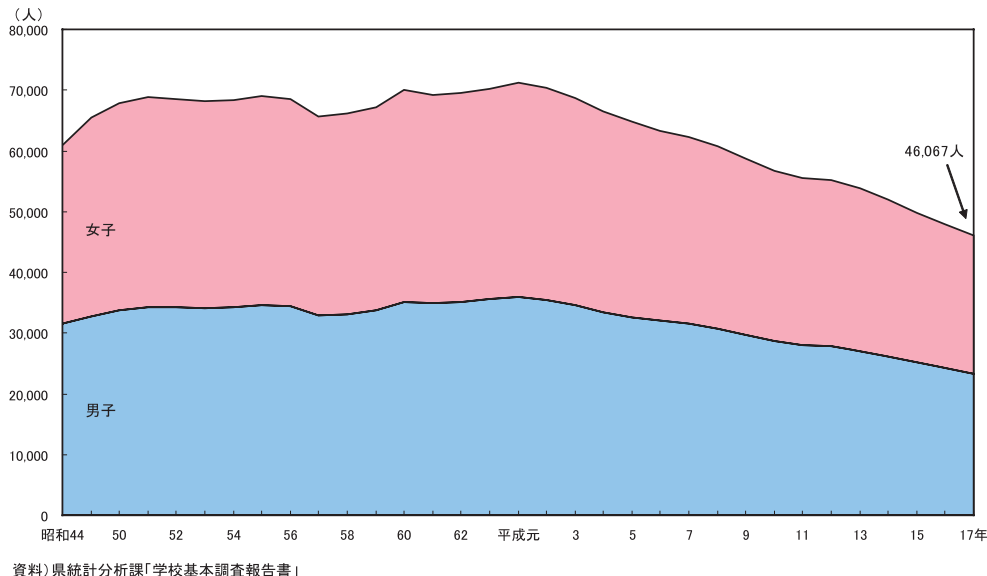
資料) 県統計分析課「学校基本調査報告書」

注) 平成2年度間までは50日以上、以降は30日以上欠席した児童生徒の数。

7 高等学校生徒数の推移

高等学校生徒数については、平成元年度をピークに減少傾向に転じており、平成17年度では、ピーク時と比較しておよそ25,000人減少しています。

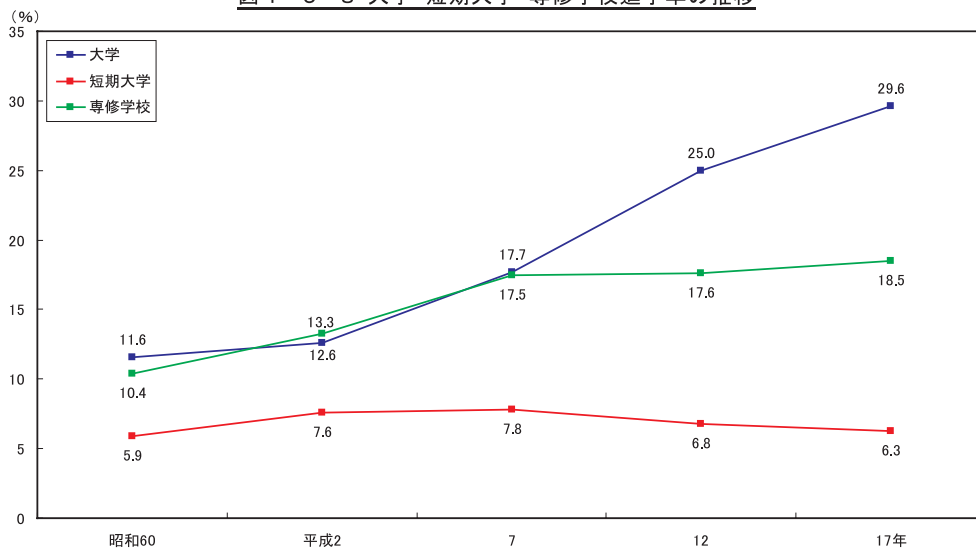
図1-5-7 高等学校生徒数の推移：各年5月1日



8 大学・短期大学・専修学校進学率の推移

大学及び専修学校の進学率については、上昇傾向にあります。短期大学の進学率については、わずかながら減少傾向がみられます。

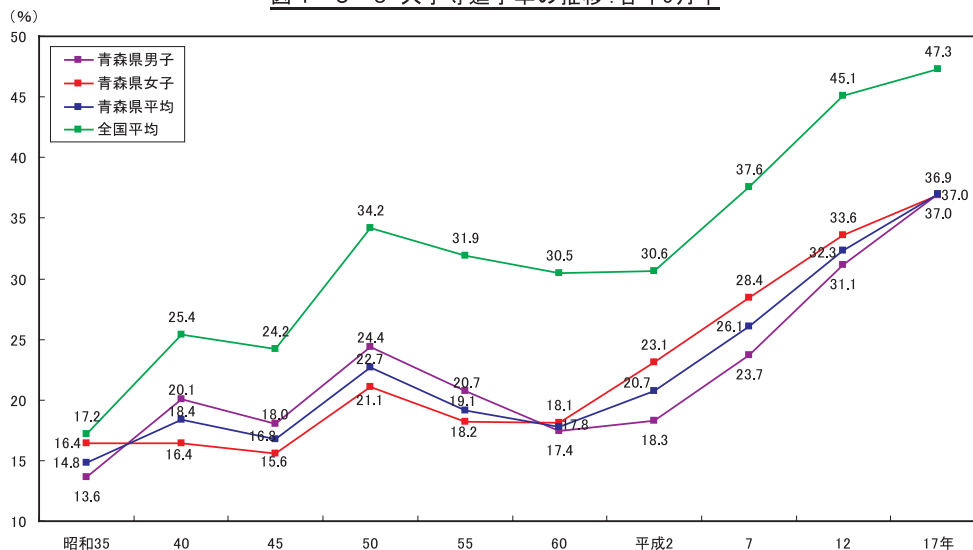
図1-5-8 大学・短期大学・専修学校進学率の推移



9 大学等進学率の推移

大学等進学率については、男女とも上昇傾向にありますが、青森県平均と全国平均では大きな格差がみられます。

図1-5-9 大学等進学率の推移：各年3月卒

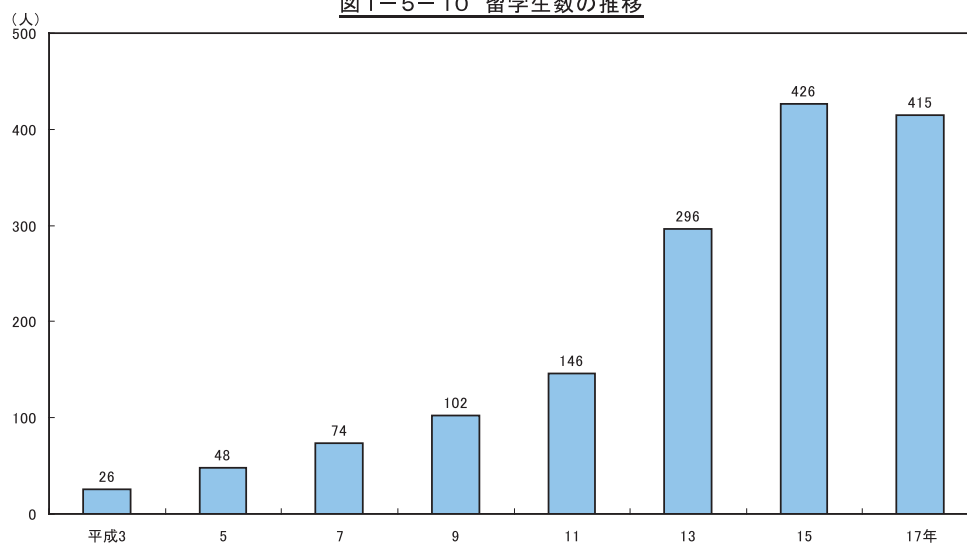


資料) 県教育庁教育政策課「高等学校等卒業者の進路状況」、文部科学省「学校基本調査」

10 留学生数の推移

留学生数については、やや減少傾向にありますが、平成3年と比較すると、約16倍となっています。

図1-5-10 留学生数の推移



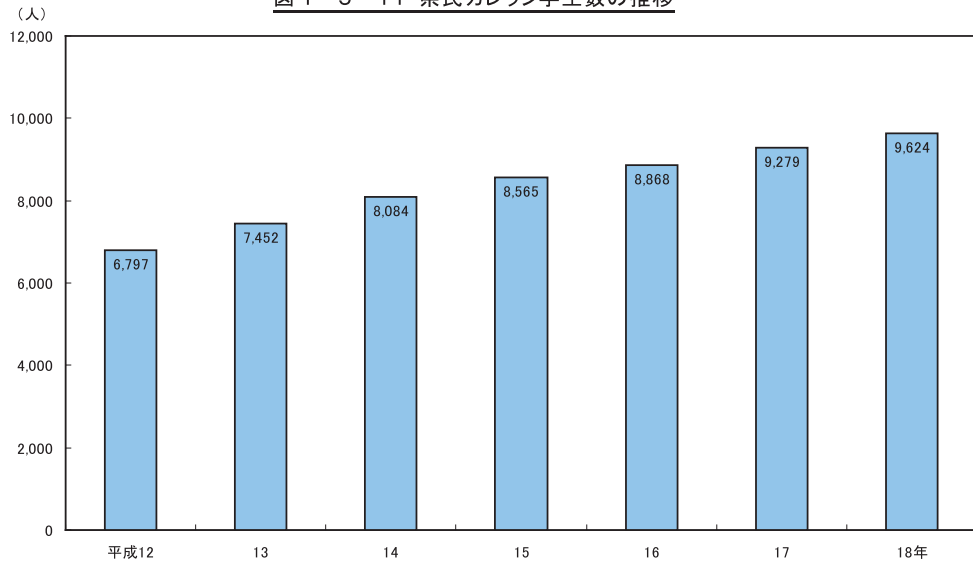
資料) 青森県留学生交流推進協議会

注) 平成15年までは10月1日現在、平成16年以降は5月1日現在

11 県民カレッジ学生数の推移

県民カレッジ学生数については、増加傾向にあり、6年前の平成12年と比較して約1.4倍となっています。

図 1-5-11 県民カレッジ学生数の推移

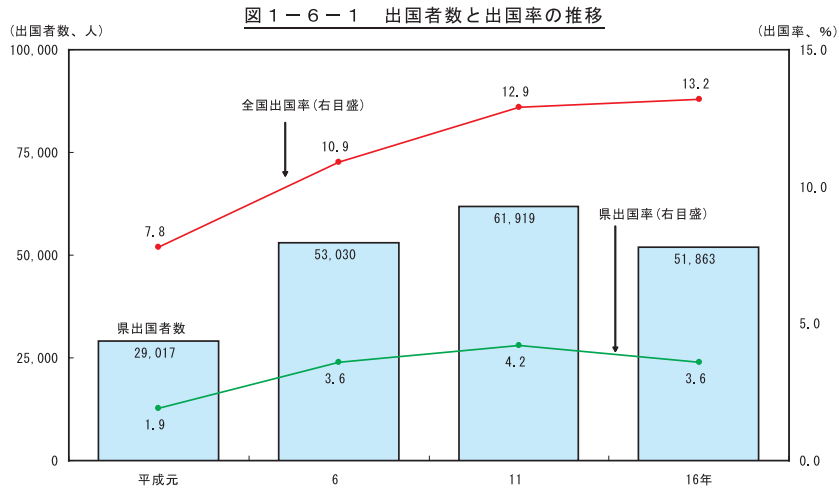


資料) 青森県総合社会教育センター

第6節 県民生活

1 出国者数と出国率の推移

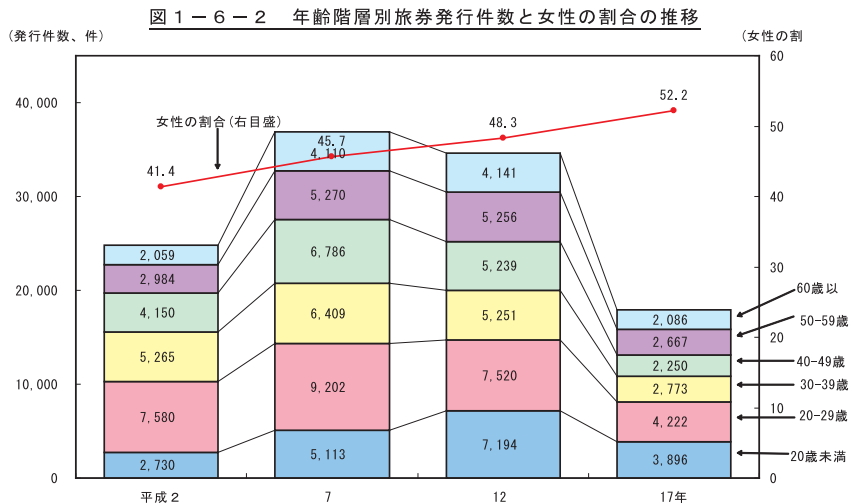
県民の出国者数は15年前に比べ約1.8倍に増加していますが、出国率（総人口に占める出国者の割合）をみると全国の約3分の1となっています。



資料) 法務省「出入国管理統計」

2 年齢階層別旅券発行件数と女性の割合の推移

旅券発行件数は、平成17年は1万7,894件で、前年に比べ999件(5.3%)減少しました。また、旅券の発行数を男女別に見ると、女性が52.2%となり、2年連続で過半数を超えました。

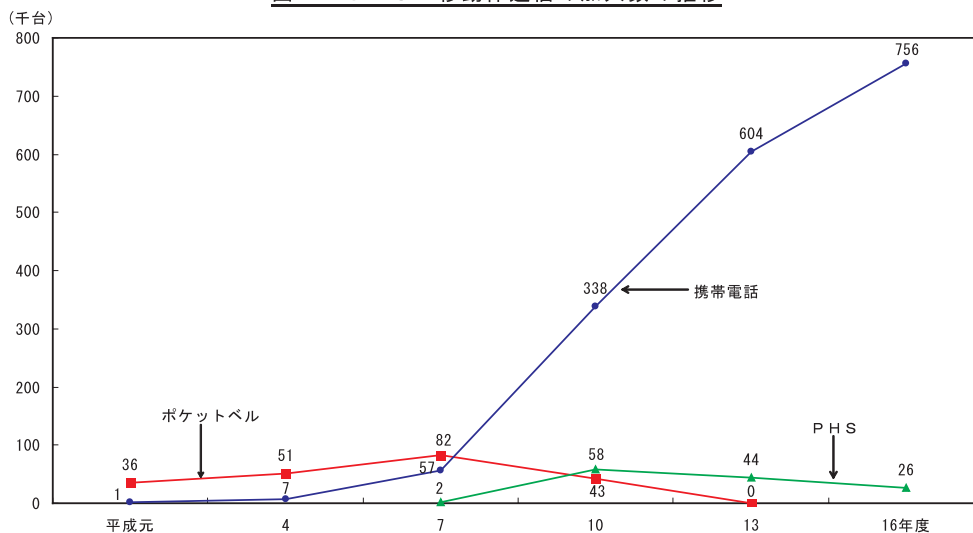


資料) 県国際課「旅券発行の概要」

3 移動体通信の加入数の推移

携帯電話（自動車電話を含む）などの移動体通信については、携帯電話が飛躍的に増加しており、ここ3年間で1.3倍になっています。1人1台加入しているものと推定すると、県民の約2人に1人が加入していることになります。

図1-6-3 移動体通信の加入数の推移



資料) 総務省東北総合通信局
注) 年度末加入数

第2章 県民の経済

第1節 最近の我が国の経済動向

1 最近の世界経済の動向

世界経済は、2004年半ばには原油価格の高騰等を背景に一時的に成長は緩やかになったものの、2005年の前半には持ち直し、概ね堅調に推移しています。

アメリカ経済は順調に拡大しており、アジア地域では、中国を中心として高い成長が続いています。

表2-1-1 主要国の実質GDP成長率

国		暦年									
		96	97	98	99	00	01	02	03	04	
北米	アメリカ	3.7	4.5	4.2	4.4	3.7	0.8	1.6	2.7	4.2	
	カナダ	1.6	4.2	4.1	5.5	5.2	1.8	3.1	2.0	2.9	
欧州	ドイツ	0.8	1.4	2.0	2.0	2.9	0.8	0.1	-0.1	1.6	
	フランス	1.1	1.9	3.4	3.2	3.8	2.1	1.2	0.5	2.5	
	イタリア	1.1	2.0	1.8	1.7	3.0	1.8	0.4	0.3	1.2	
	イギリス	2.7	3.2	3.2	3.0	4.0	2.2	2.0	2.5	3.2	
	ロシア	-3.6	1.4	-5.3	6.3	10.0	5.1	4.7	7.3	7.2	
アジア	中国	9.8	8.6	7.8	7.2	8.4	7.2	8.9	10.2	9.9	
	香港	4.3	5.1	-5.0	3.4	10.2	0.5	2.3	3.1	8.2	
	韓国	7.0	4.7	-6.7	9.5	8.5	3.8	7.0	3.1	4.6	
	台湾	8.0	6.4	4.3	5.4	5.8	-2.2	3.9	3.3	5.7	
	シンガポール	8.1	8.5	-0.7	6.8	9.6	-2.0	3.2	1.4	8.4	
	タイ	5.9	-1.4	-10.5	4.4	4.8	2.2	5.3	6.9	6.1	
	マレーシア	10.0	7.3	-7.4	6.1	8.9	0.3	4.4	5.4	7.1	
	フィリピン	5.8	5.2	-0.6	3.4	6.0	1.8	4.4	4.5	6.0	
	インドネシア	7.8	4.7	-13.1	0.8	4.9	3.8	4.4	4.9	5.1	
	インド	7.8	4.8	6.5	6.1	4.4	5.8	4.0	8.5	6.9	
オセアニア	オーストラリア	4.0	3.7	5.4	4.2	3.3	2.7	3.8	3.5	3.0	

注) 暦年は前年比伸び率(%)

資料) 各国統計

2 最近の我が国の経済動向

(1) 主要経済指標の動向

企業部門の収益改善を背景に設備投資が増加しており、雇用状況も改善してきています。また、世界的なIT部門の改善と輸出の持ち直しから、緩やかな景気回復が継続しています。

表2-1-2 主要経済指標の動向

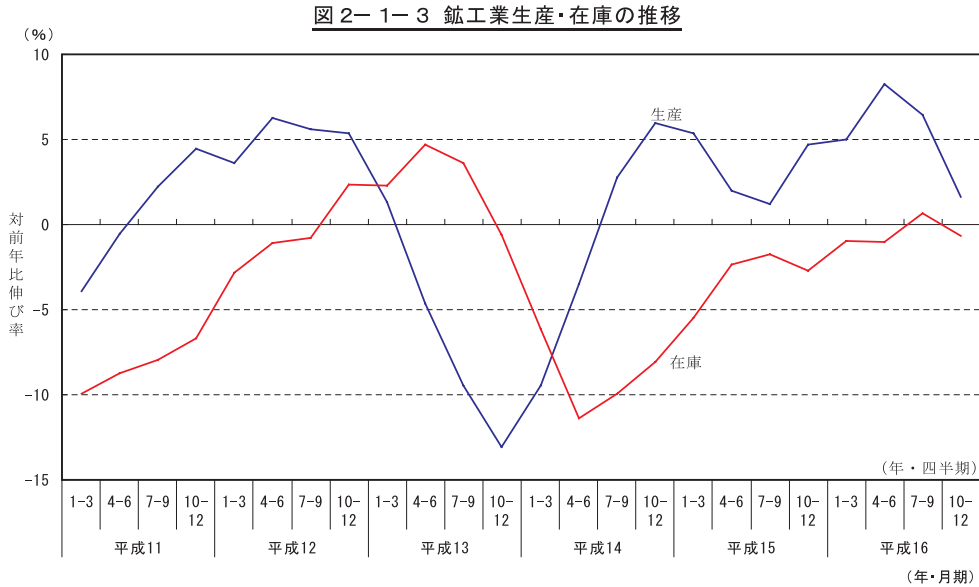
項目	年・年度											
	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	
国内総生産 (名目：年度)	-	1.8	2.2	0.8	-1.8	-1.0	1.2	-2.1	-0.7	1.0	0.5	
同 (実質(連鎖方式)：年度)	-	2.4	2.8	-0.1	-1.3	0.6	2.8	-0.8	1.1	2.3	1.7	
うち内需寄与度 (実質：年度)	-	3.1	2.9	-1.2	-1.5	0.6	2.7	-0.2	0.4	1.5	1.2	
うち民需寄与度 (実質：年度)	-	1.9	2.8	-0.8	-2.0	-0.1	2.6	-0.4	0.4	1.6	1.6	
鉱工業生産 (H12年=100：年度) ○	-	-	-	-	-	2.6	4.3	-9.1	2.8	3.5	4.1	
鉱工業出荷 (H12年=100：年度) ○	-	-	-	-	-	3.1	4.4	-8.4	3.5	4.2	3.8	
鉱工業生産者製品在庫率 (平成12年=100：年度)	-	-	-	-	111.2	101.5	101.3	111.4	99.4	96.7	96.6	
製造工業稼働率 (平成12年=100：年度)	-	-	-	-	95.0	97.2	99.1	90.5	95.0	98.7	102.4	
第3次産業活動指数 (平成12年=100：年度)	-	-	-	-	98.0	98.6	100.5	100.9	101.2	102.5	104.8	
国内企業物価指数 (H12年=100：年度) ○	-1.4	-1.1	-1.4	1.0	-2.1	-0.8	-0.6	-2.4	-1.6	-0.5	1.5	
消費者物価 (H12年=100：年度) ○	0.4	-0.2	0.4	2.0	0.2	-0.5	-0.6	-1.0	-0.6	-0.2	-0.1	
民間最終消費支出 (実質：年度)	-	2.4	2.5	-1.0	0.3	1.2	0.9	1.2	1.3	0.8	1.7	
民間住宅投資 (実質：年度)	-	-5.6	13.3	-18.9	-10.5	3.5	0.0	-7.7	-2.2	0.0	1.7	
民間企業設備投資 (実質：年度)	-	3.1	5.3	3.3	-7.2	-0.5	7.2	-2.3	-2.6	7.0	5.4	
公的固定資本形成 (実質：年度)	-	7.5	-2.7	-6.2	1.6	-0.5	-7.7	-5.0	-5.3	-9.5	-12.4	
マネーサプライ(M2+C D) 平均残高(年) ○	2.1	3.0	3.3	3.1	4.0	3.6	2.1	2.8	3.3	1.7	1.9	
長期国債(10年) 新発債流通利回(月末、%：年)	4.570	3.190	2.760	1.910	1.970	1.645	1.640	1.365	0.900	1.360	1.435	
現金給与総額 (年度) ○	1.7	0.9	1.4	0.9	-1.3	-3.5	0.5	-1.2	-2.2	-0.5	-2.7	
就業者数 (年度) ○	0.0	0.0	0.9	0.7	-0.9	-0.6	0.0	-1.0	-1.1	0.0	0.2	
有効求人倍率 (年度) ※	0.64	0.64	0.72	0.69	0.50	0.49	0.62	0.56	0.56	0.69	0.86	
完全失業率 (年度) ※	2.9	3.2	3.3	3.5	4.3	4.7	4.7	5.2	5.4	5.1	4.6	
輸出 (通関・円建て：年) ○	2.9	3.2	9.4	11.7	-3.8	-1.8	7.2	-6.6	8.5	6.3	10.1	
輸入 (通関・円建て：年) ○	9.6	13.7	20.4	0.7	-11.4	3.0	16.5	-2.2	3.8	4.2	12.3	
経常収支 (IMF方式、億円：年)	124,284	94,817	72,890	132,322	151,912	132,408	124,000	119,124	133,872	172,972	182,096	
円相場 (スポットレート・円/ドル：年)	99.83	102.91	115.98	129.92	115.2	102.08	114.9	131.47	119.37	106.97	103.78	
企業 売上高経常利益率 (製造業、%：年度)	2.4	2.9	3.4	3.3	2.3	2.9	3.9	2.8	3.2	3.9	4.8	

注1) ○は原数値の前年同期比増減率(%)、※は季節調整値の水準、その他は季節調整値の前期比増減率(%)

- 2) 国内総生産、民間最終消費支出、民間住宅投資、民間企業設備投資及び公的固定資本形成は内閣府「国民経済計算」による
- 3) 売上高経常利益率(製造業)は財務省「法人企業統計」

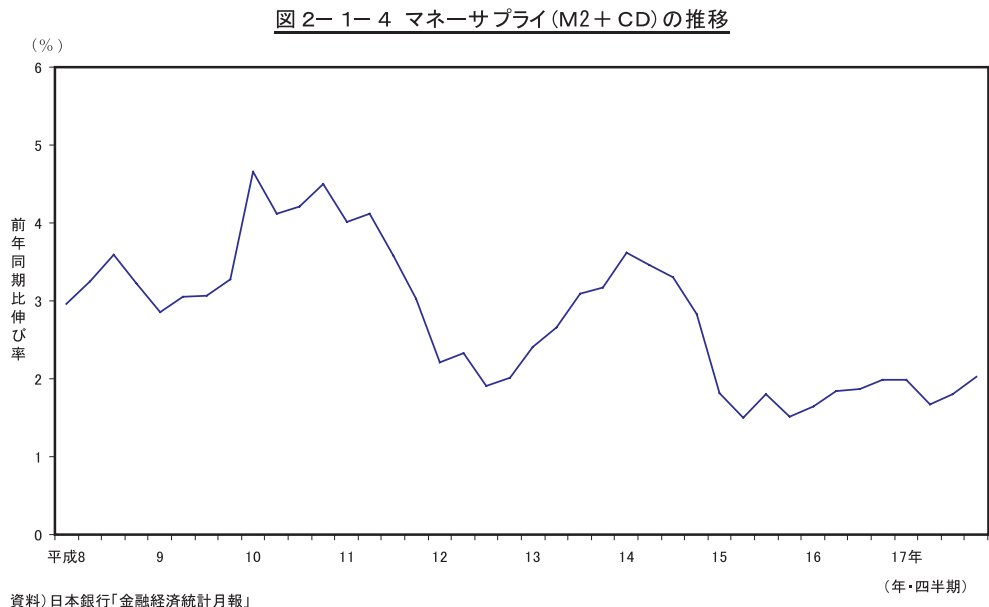
(2) 鉱工業生産・在庫の推移

鉱工業生産・在庫については、景気変動とほぼ一致した動きをしています。



(3) マネーサプライ (M2 + CD) の推移

通貨供給の量的指標であるマネーサプライ (M2 + CD) は、日銀が量的緩和政策を実施しているものの、最近では頭打ち感が強まっています。



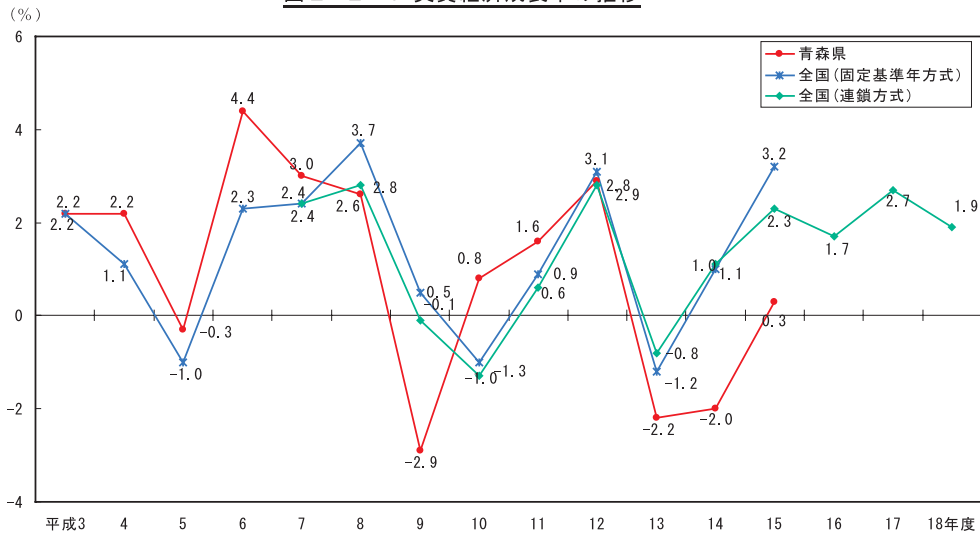
第2節 最近の本県の経済動向

1 最近の本県経済の概況

(1) 実質経済成長率の推移

本県における経済成長率（実質）は、全国とほぼ連動した動きをしているが、近年は全国より成長が低い状況が続いており、平成15年も3年ぶりにプラス成長になったものの、全国より低い成長となっています。

図2-2-1 実質経済成長率の推移



資料) 県統計分析課「平成15年度青森県県民経済計算」、内閣府「平成15年度国民経済計算」(いずれも「93SNA」)
注) 国の17年度及び18年度は政府経済見通し(平成17年12月)

(2) 平成15年度の経済活動別県内総生産

平成15年度の県内総生産は、名目で4兆2,481億円、実質で4兆5,224億円となり、経済成長率は名目で▲0.9%、実質で0.3%となり、名目では3年連続のマイナス成長となり、実質では3年ぶりのプラス成長となっています。

表 2-2-2 経済活動別県内総生産

(単位：百万円，%)

区 分	実 額		対前年度増加率		構 成 比		増 加 寄与度
	平成14年度	平成15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	
1. 産業	3,676,927	3,637,020	-3.3	-1.1	81.8	81.8	-0.9
1) 農業	153,783	136,033	0.1	-11.5	3.4	3.1	-0.4
2) 林業	9,482	7,626	-29.6	-19.6	0.2	0.2	-0.1
3) 水産業	36,326	30,672	-8.4	-15.6	0.8	0.7	-0.1
4) 鉱業	18,676	20,856	-15.5	11.7	0.4	0.5	0.1
5) 製造業	369,560	413,474	-1.5	11.9	8.2	9.3	1.0
6) 建設業	443,378	411,106	-9.5	-7.3	9.9	9.2	-0.8
7) 電気・ガス・水道業	100,548	103,027	-3.1	2.5	2.2	2.3	0.1
8) 卸売・小売業	619,612	602,724	-7.8	-2.7	13.8	13.6	-0.4
9) 金融・保険業	230,933	234,640	2.4	1.6	5.1	5.3	0.1
10) 不動産業	522,935	511,456	0.5	-2.2	11.6	11.5	-0.3
11) 運輸・通信業	299,882	291,474	-3.3	-2.8	6.7	6.6	-0.2
12) サービス業	871,812	873,932	-0.8	0.2	19.4	19.7	0.1
2. 政府サービス生産者	718,882	711,467	-0.3	-1.0	16.0	16.0	-0.2
1) 電気・ガス・水道業	66,372	64,887	9.0	-2.2	1.5	1.5	-0.1
2) サービス業	167,890	165,827	-2.9	-1.2	3.7	3.7	0.0
3) 公務	484,620	480,753	-0.5	-0.8	10.8	10.8	-0.1
3. 対家計民間非営利 サービス生産者	98,376	96,942	5.4	-1.5	2.2	2.2	0.0
小 計	4,494,185	4,445,429	-2.7	-1.1	100.0	100.0	-1.1
輸入品に課される税・関税	13,632	13,443	6.2	-1.4			0.0
(控除) 総資本形成に係る消費税	27,791	26,958	-13.2	-3.0			0.0
(控除) 帰属利子	193,008	183,837	7.9	-4.8			-0.2
合 計	4,287,018	4,248,077	-3.0	-0.9			-0.9
(再掲) 第一次産業	199,591	174,331	-3.5	-12.7	4.4	3.9	-0.6
第二次産業	831,614	845,436	-6.3	1.7	18.5	19.0	0.3
第三次産業	3,462,980	3,425,662	-1.7	-1.1	77.1	77.1	-0.8

資料) 県統計分析課「平成15年度青森県県民経済計算」

(3) 平成15年度の県内総支出（名目）

平成15年度の県内総支出は、4兆2,481億円で、対前年比で0.9%の減少となっています。全体の3割を占める県内総資本形成が、対前年比で12.7%の大幅な減少となっています。

表 2-2-3 県民総支出（名目）

（単位：百万円、％）

区 分	実 額		対前年度増加率		構 成 比		増 加 寄 与 度
	平成14年度	平成15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	
1. 民間最終消費支出	2,305,042	2,235,798	2.0	-3.0	53.8	52.6	-1.6
1) 家計最終消費支出	2,229,696	2,155,937	2.1	-3.3	52.0	50.8	-1.7
a 食料費	539,875	516,271	2.1	-4.4	12.6	12.2	-0.5
b 住居費	523,107	501,265	0.0	-4.2	12.2	11.8	-0.5
c 光熱・水道費	132,234	128,941	0.9	-2.5	3.1	3.0	-0.1
d 家具・家事用品費	65,454	62,949	-4.6	-3.8	1.5	1.5	-0.1
e 被服および履物費	103,733	96,146	0.2	-7.3	2.4	2.3	-0.2
f 保健医療費	114,518	112,426	-0.1	-1.8	2.7	2.6	0.0
g 交通・通信費	260,038	257,544	2.0	-1.0	6.1	6.1	-0.1
h 教育費	53,484	53,889	2.7	0.8	1.2	1.3	0.0
i 教養娯楽費	212,027	201,474	0.4	-5.0	4.9	4.7	-0.2
j その他の消費支出	225,226	225,032	15.1	-0.1	5.3	5.3	0.0
2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	75,346	79,861	-0.2	6.0	1.8	1.9	0.1
2. 政府最終消費支出	1,226,890	1,219,958	-0.2	-0.6	28.6	28.7	-0.2
3. 県内総資本形成	1,343,500	1,172,882	-8.5	-12.7	31.3	27.6	-4.0
1) 総固定資本形成	1,375,918	1,184,856	-8.9	-13.9	32.1	27.9	-4.5
a 民間	902,534	821,316	-10.0	-9.0	21.1	19.3	-1.9
ア 住宅	176,141	154,675	-3.5	-12.2	4.1	3.6	-0.5
イ 企業設備	726,393	666,641	-11.4	-8.2	16.9	15.7	-1.4
b 公的	473,384	363,540	-6.7	-23.2	11.0	8.6	-2.6
ア 住宅	8,493	11,460	-14.6	34.9	0.2	0.3	0.0
イ 企業設備	51,587	46,745	-14.7	-9.4	1.2	1.1	-0.1
ウ 一般政府	413,304	305,335	-5.4	-26.1	9.6	7.2	-2.5
2) 在庫品増加	-32,418	-11,974	23.6	63.1	-0.8	-0.3	0.5
a 民間企業	-26,967	-11,072	25.1	58.9	-0.6	-0.3	0.4
b 公的企業 (公的企業・一般政府)	-5,451	-902	15.5	83.5	-0.1	0.0	0.1
4. 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	-588,414	-380,561	-9.7	35.3	-13.7	-9.0	4.9
1) 財貨・サービスの移出	1,551,017	1,596,781	1.8	3.0	36.2	37.6	1.1
2) (控除)財貨・サービスの移入	2,037,906	1,896,493	-0.1	-6.9	47.5	44.6	-3.3
3) 統計上の不突合	-101,525	-80,849	-375.4	20.4	-2.4	-1.9	0.5
県内総支出（市場価格）	4,287,018	4,248,077	-3.0	-0.9	100.0	100.0	-0.9
県外からの所得(純)	34,604	25,117	-34.5	-27.4	0.8	0.6	-0.2
県民総所得（市場価格）	4,321,622	4,273,194	-3.4	-1.1	100.8	100.6	-1.1

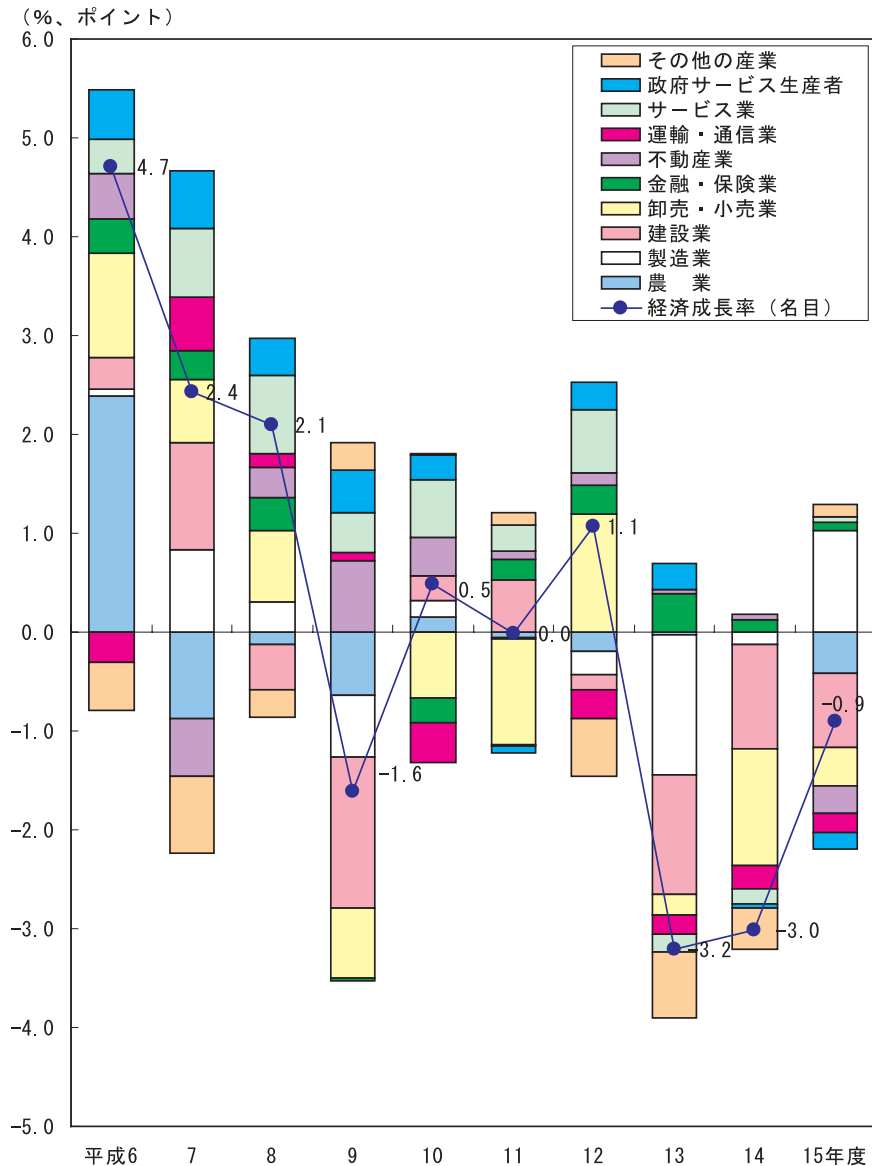
資料) 県統計分析課「平成15年度青森県県民経済計算」

(4) 総生産に対する産業別増加寄与度の推移

ここ10年間の産業別増加寄与度をみると、本県経済の牽引役であった建設業の比重は相対的に小さくなってきており、近年はマイナスに大きく寄与しています。

また、平成13年度に製造業の総生産が大きく減少したことからマイナスに大きく寄与しましたが、平成15年度では、持ち直したことからプラスに大きく寄与しています。

図2-2-4 産業別総生産増加寄与度



資料) 県統計分析課「平成15年度青森県県民経済計算」

(5) 政府及び本県の経済対策一覧

バブルの崩壊以降、政府は従来型公共事業による大型の経済対策を講じてきましたが、平成13年4月発足した小泉内閣からは、構造改革の推進に伴い、従来型の経済対策は実施されず、その規模も比較的小さいものとなっています。

表 2-2-5 政府及び本県の経済対策一覧

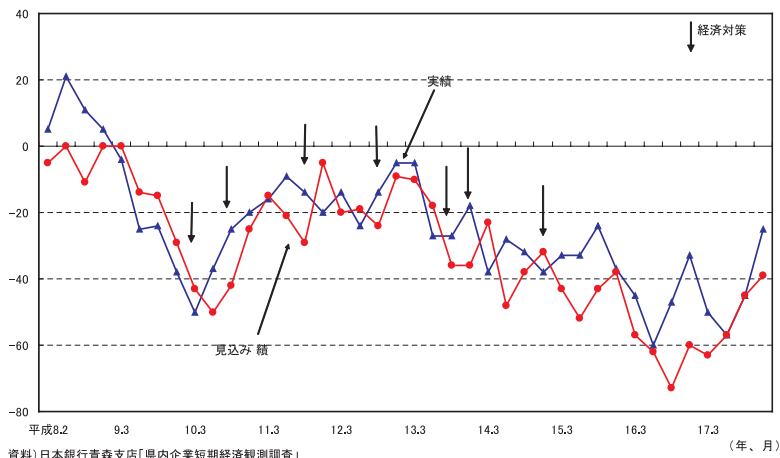
政府の経済対策	政府の決定時期	規模	本県の経済対策関連 の補正予算額
総合経済対策	平成4年8月	10兆7,000億円	501億1,200万円
新総合経済対策	平成5年4月	13兆2,000億円	540億9,900万円
緊急経済対策	平成5年9月	6兆1,500億円	90億7,600万円
総合経済対策	平成6年2月	15兆2,500億円	432億6,200万円
総合経済対策	平成7年9月	14兆2,200億円	726億4,900万円
総合経済対策	平成10年4月	16兆6,500億円	782億5,300万円
緊急経済対策	平成10年11月	23兆9,000億円	523億6,900万円
経済新生対策	平成11年11月	18兆1,000億円	577億5,900万円
日本新生のための新発展政策	平成12年10月	11兆円	436億3,300万円
改革先行プログラム	平成13年10月	5兆8000億円	81億3000万円
緊急対応プログラム	平成13年12月	4兆1000億円	177億6800万円
改革加速プログラム	平成14年12月	14兆8000億円	106億2500万円

資料) 統計分析課調べ

(6) 建設業業況判断DIの推移

本県においては、国の経済対策が実施されると建設業の業況判断DIが好転の動きを見せる傾向があるものの、DI値は近年マイナスで推移しています。

図 2-2-6 建設業業況判断DIの推移

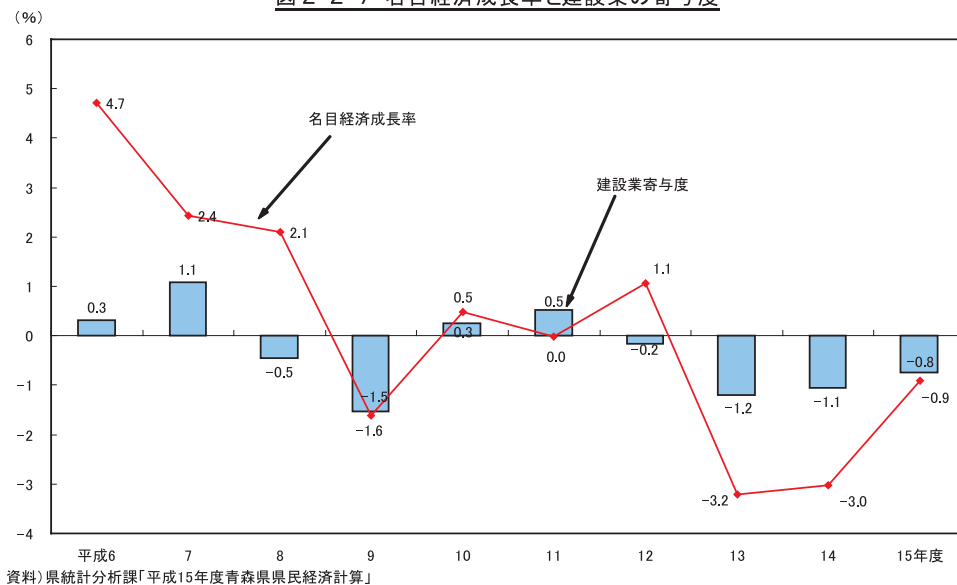


(7) 名目経済成長率と建設業の寄与度の推移

本県経済においては、建設業の生産増加が本県経済を下支えする構造が認められており、本県経済成長への建設業の寄与度は非常に高いものとなっております。

ただ、近年は低下傾向になってきています。

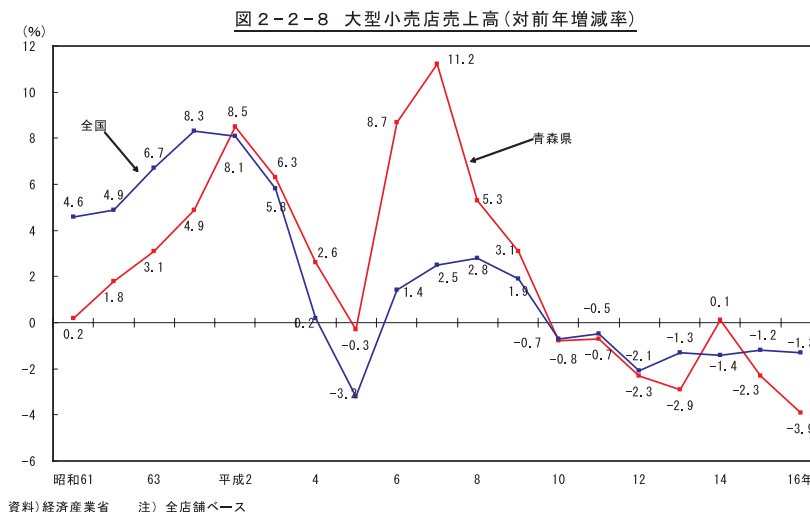
図 2-2-7 名目経済成長率と建設業の寄与度



2 個人消費の動向

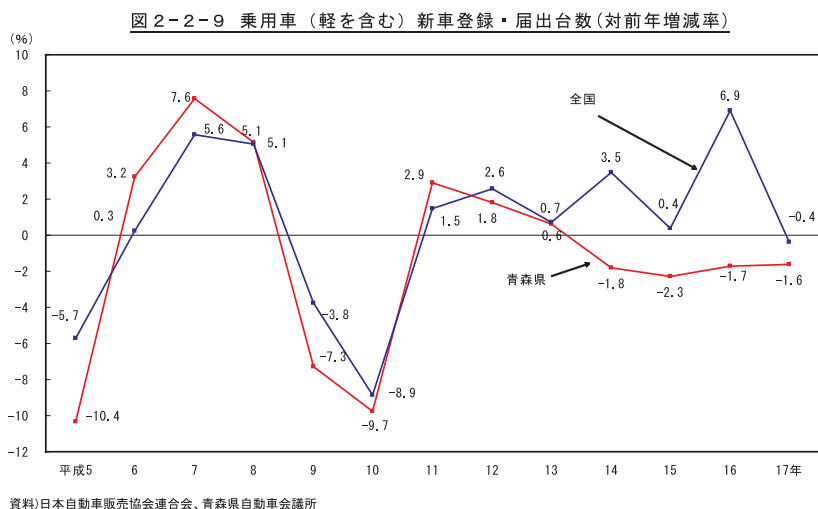
(1) 大型小売店売上高の推移

本県における大型小売店売上高は、平成10年以降対前年増減率でマイナスとなっています。平成14年はプラスに転じましたが、平成15年からは再びマイナスとなり、消費は低迷しています。



(2) 乗用車（軽乗用車を含む）新車登録・届出台数の推移

本県における耐久消費財の動向として乗用車(軽乗用車を含む)新車登録・届出台数の対前年増減率の推移をみると、自動車の規格の改正や消費税引き上げ前の需要等による増加要因はあったものの、平成14年以降はマイナスで推移しています。

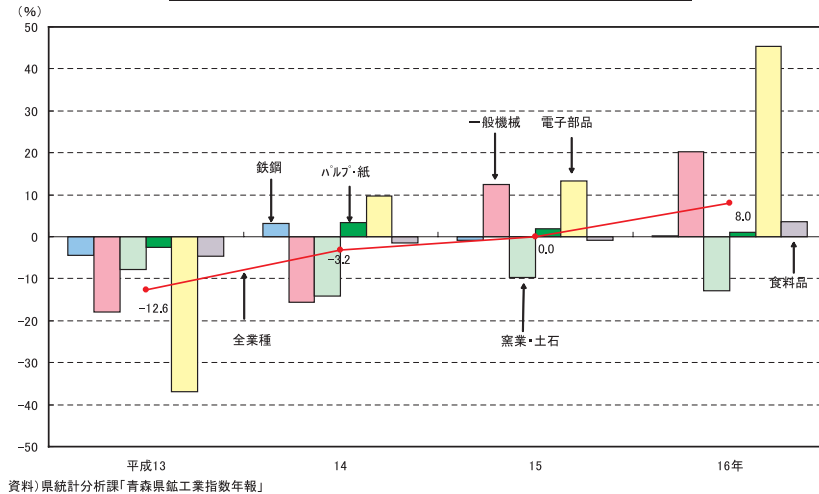


3 鉱工業生産の動向

(1) 青森県の鉱工業生産主要業種の推移

本県における鉱工業の生産動向を、主要業種の生産指数の対前年増減率で見ると、平成15年以降、電子部品、一般機械を中心に増加傾向にあり、平成16年には鉱工業全体でプラスとなりました。

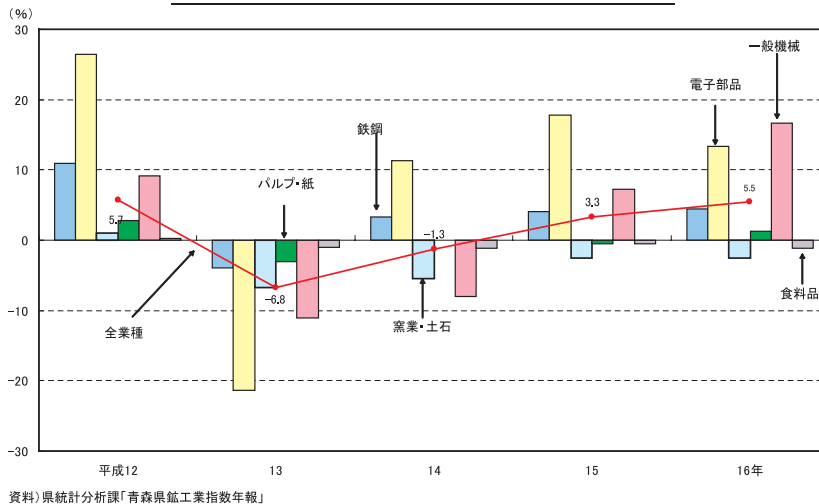
図2-2-10 主要業種の生産動向(青森県:原指数対前年増減率)



(2) 全国の鉱工業生産主要業種の推移

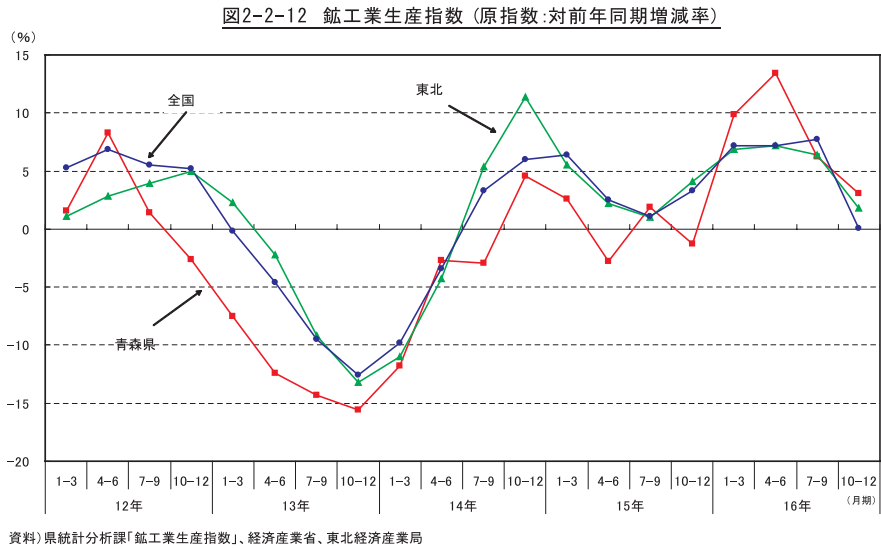
全国における鉱工業の生産動向を、主要業種の生産指数の対前年増減率で見ると、平成15年以降電子部品、一般機械を中心に増加しており、鉱工業全体でプラスが続いています。

図2-2-11 主要業種の生産動向(全国:原指数対前年増減率)



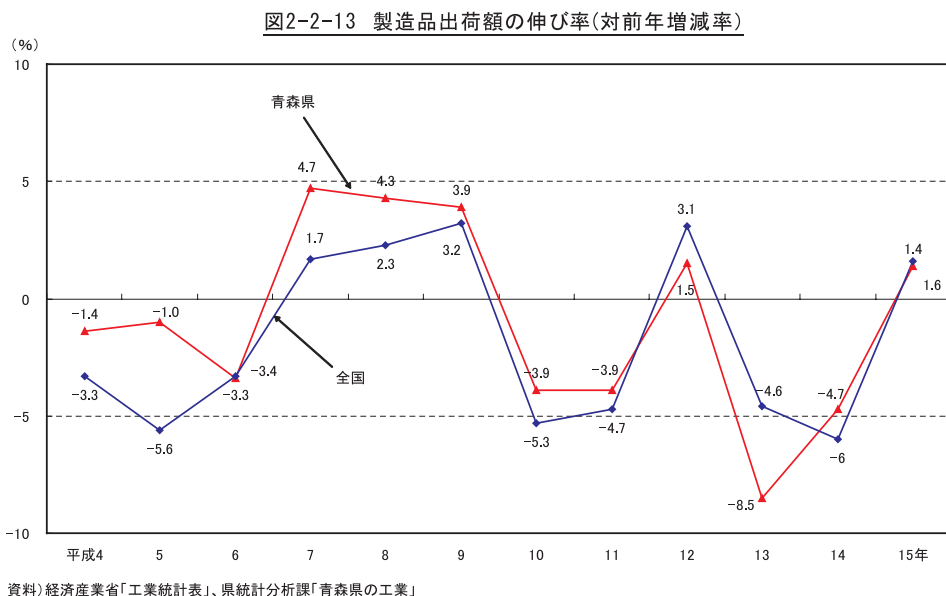
(3) 鉱工業生産指数の推移

本県における鉱工業生産指数の推移をみると、平成14年10-12月期以降ほぼ前年同期を上回っています。また、平成16年は本県の伸び率が全国、東北を上回りました。



(4) 製造品出荷額の対前年増減率の推移

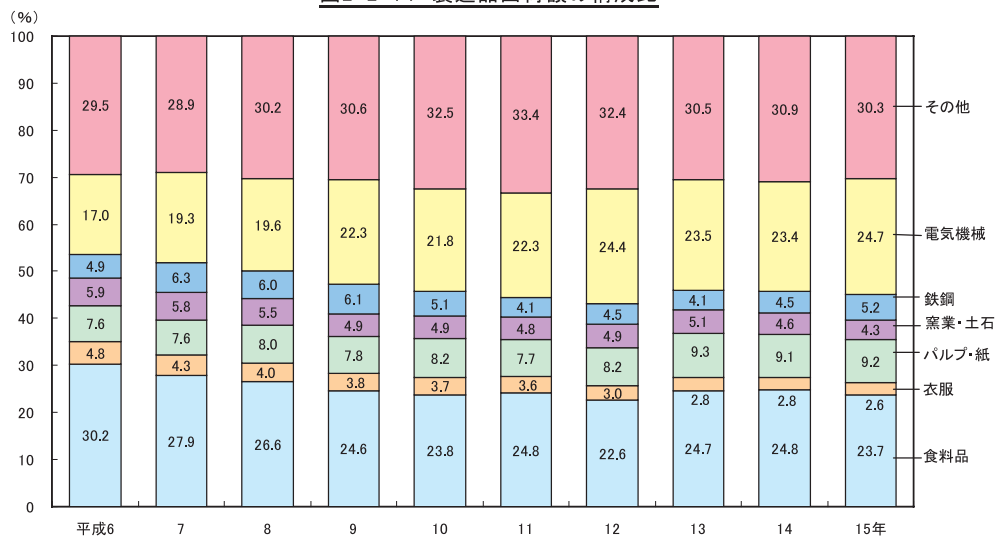
本県における製造品出荷額の増減率は、ここ10年間ではプラス・マイナスを繰り返していますが、平成15年は3年ぶりにプラスに転じています。



(5) 製造品出荷額の構成比の推移

製造品出荷額の主要業種別構成比の推移をみると、食料品の割合が低下し、電気機械の割合が拡大する傾向にあります。

図2-2-14 製造品出荷額の構成比



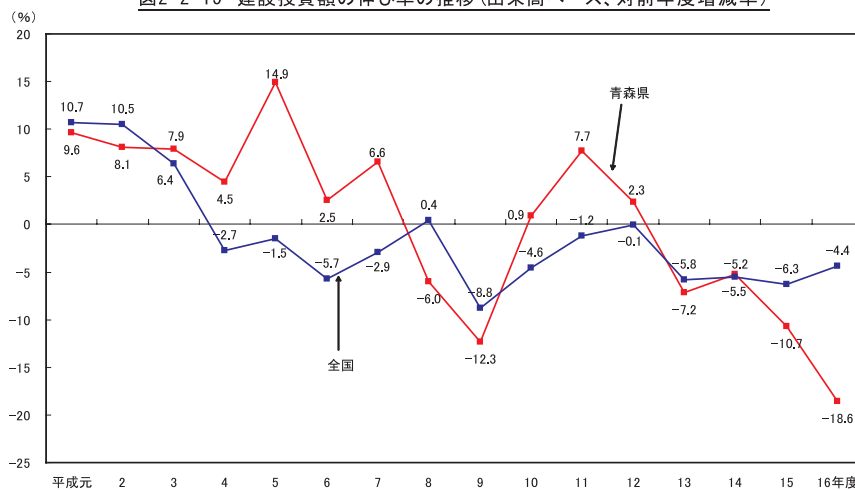
資料) 県統計分析課「青森県の工業」

4 建設投資の動向

(1) 建設投資額の対前年度増減率の推移

本県における建設投資額（出来高ベース）の増減率は、ここ10数年の推移をみると、低下傾向にあるものの総じて全国を上回っていましたが、平成15年度以降は全国が横ばいに対し、本県は減少幅を拡大しています。

図2-2-15 建設投資額の伸び率の推移 (出来高ベース、対前年度増減率)

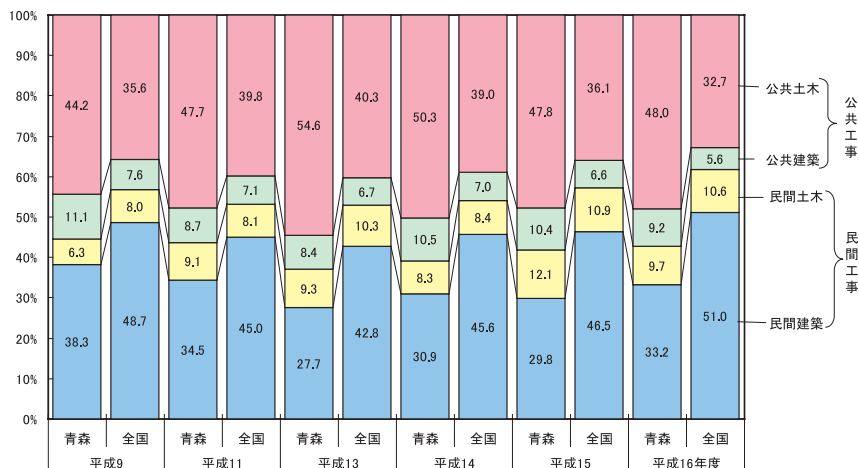


資料)国土交通省「建設総統計年度報」

(2) 建設投資額の構成比の推移

建設投資額を発注主体別にみると、本県では公共工事が過半数を占めており、全国に比べて高い構成割合となっています。全国では、平成14年以降民間工事の割合が大きく増加していますが、本県では大きな変化はみられません。

図2-2-16 建設投資額の構成比較 (出来高ベース)

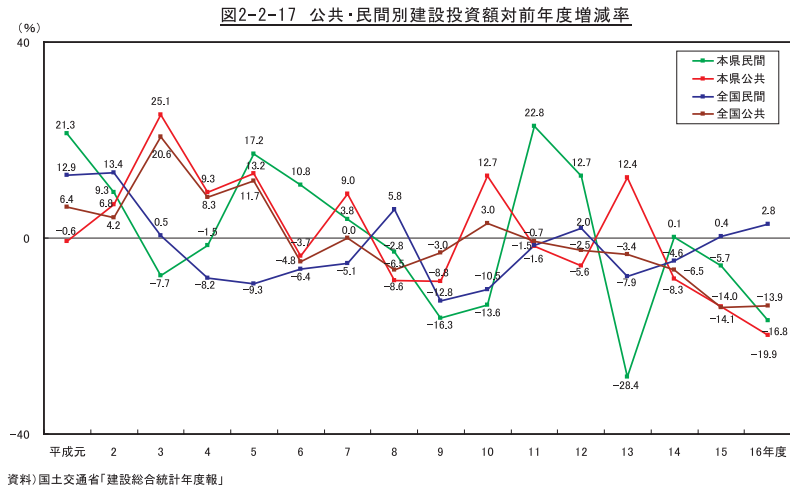


資料)国土交通省「建設総統計年度報」

(3) 公共・民間別建設投資額の対前年度増減率の推移

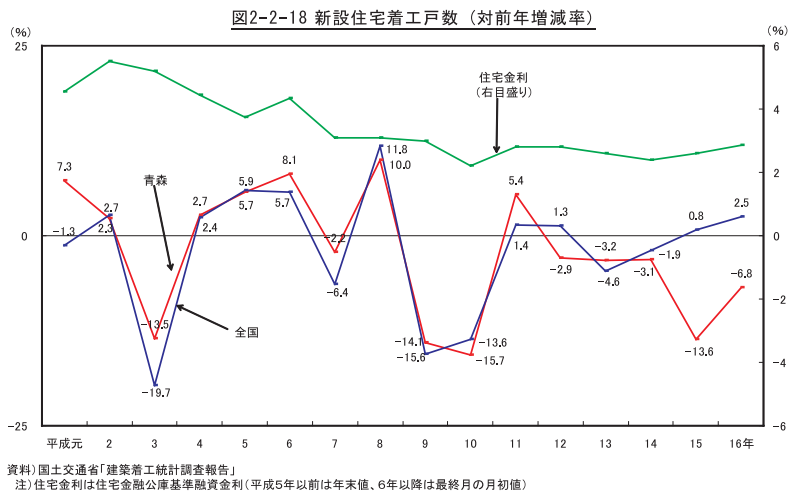
公共・民間別の建設投資額の増減率は、公共工事については平成10年度の国の経済対策による大規模公共投資の実施を除き、本県、全国とも平成3年度をピークに、増減を繰り返しながら低下する傾向にあります。

民間工事については、平成11年度の住宅ローン減税や低金利効果を除き、総じて低下傾向にあるものの、平成15年度以降全国がプラスに転じたのに対し、本県はマイナス幅を拡大しています。



(4) 新設住宅着工戸数の対前年増減率の推移

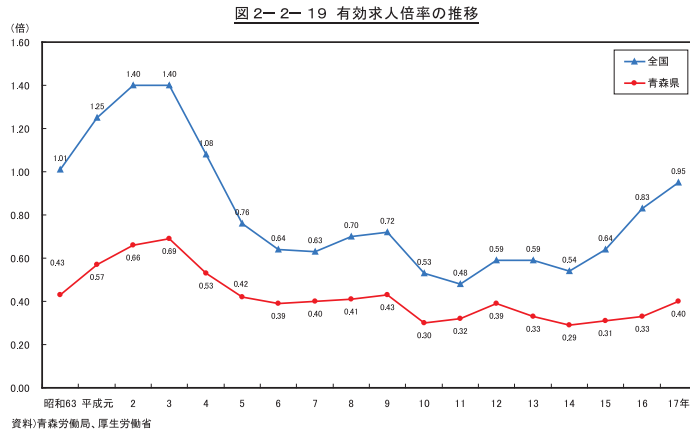
新設住宅着工戸数の増減率は、バブル崩壊や消費税率アップ等の影響で、ここ10数年プラス、マイナスを繰り返していましたが、平成15年以降全国がプラスに転じたのに対し、本県は依然マイナスとなっています。



5 雇用の動向

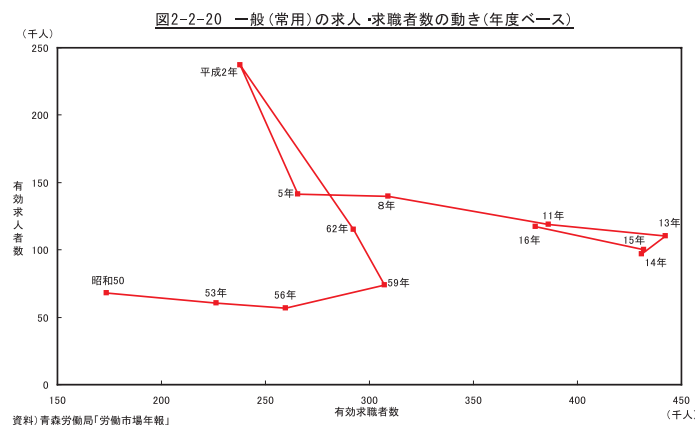
(1) 有効求人倍率の推移

本県における有効求人倍率は、バブル景気に伴い平成2年、平成3年には0.6倍台まで上昇したものの、バブル崩壊に伴う経済不況後0.2倍台まで低下し、季節調整済有効求人倍率は、平成14年7月以降全国最下位で推移していましたが、17年11月に最下位を脱出し、17年平均では0.40倍まで回復しました。



(2) 一般（常用）の求人・求職者数の推移

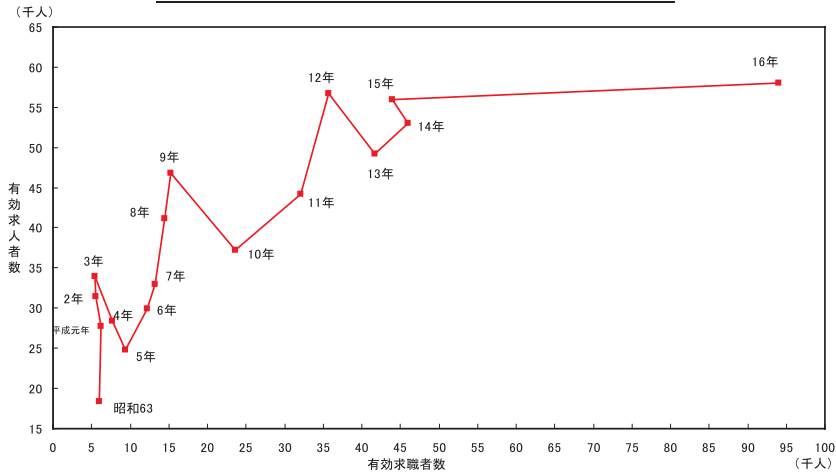
本県における一般（常用）の求人・求職者数は、昭和60年度頃までは求人数は6～7万人程度で推移してきましたが、その後大幅に増加し平成2年度には23万7千人でピークを迎え、4年度以降は10万人台に減少しその後も減少傾向にありましたが、15年度以降再び増加に転じています。一方、求職者数は、昭和60年代から平成初期まで減少した期間を除き増加していましたが、平成14年度以降再び減少に転じています。



(3) パートタイム（常用）の求人・求職者数の推移

本県におけるパートタイム（常用）の求人・求職者数は、求人・求職者数ともに増加傾向にあります。平成16年度は、求職票の様式変更があったため、単純に比較はできませんが、求職者が大幅に増加しました。

図2-2-21 パート(常用)の求人・求職者数の動き(年度ベース)

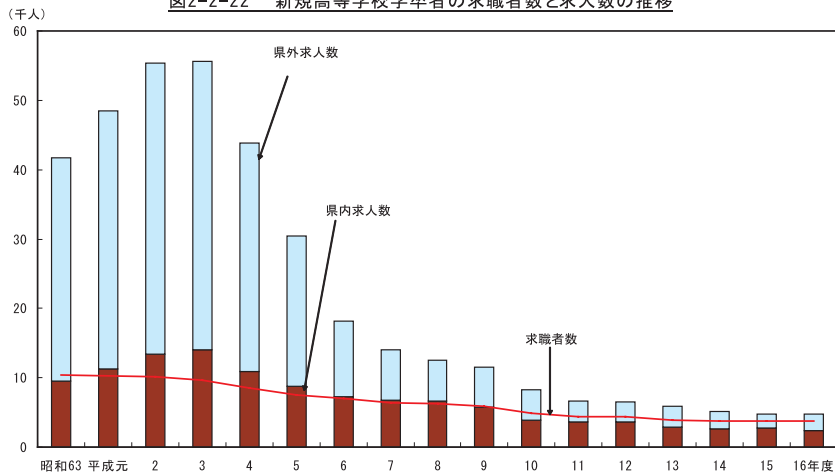


資料) 青森労働局

(4) 新規高等学校卒業者の求人・求職者数の推移

本県における新規高等学校卒業者の求人数・求職者数は、平成元年度から平成8年度までは県内求人数が求職者数を上回っていましたが、平成9年度以降は逆転し求人数も減少傾向にあります。また、県外求人数は平成3年度の4万1千人台を境に大幅に減少し、平成11年度以降は3千人以下となっています。

図2-2-22 新規高等学校卒業者の求職者数と求人数の推移

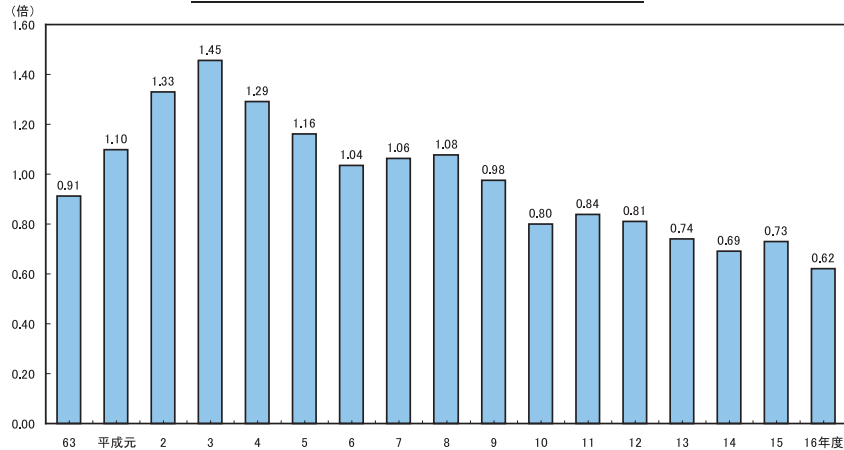


資料) 青森労働局「労働市場年報」より統計分析課作成

(5) 新規高等学校卒業者の県内求人倍率の推移

新規高等学校卒業者の県内求人倍率は、平成3年度の1.45倍をピークに平成元年度から平成8年度までは1倍を上回っていましたが、平成9年度以降は1倍を下回り、その後も低下傾向にあります。

図2-2-23 新規高等学校卒業者の県内求人倍率の推移

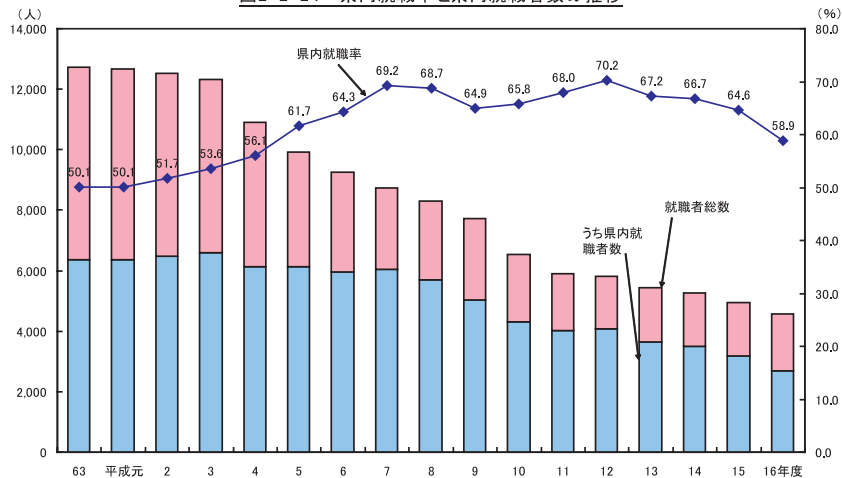


資料) 青森労働局「労働市場年報」より統計分析課作成
注) 県内求人倍率=県内求人数÷就職希望者数

(6) 新規高等学校卒業者の県内就職率と県内就職者数の推移

新規高等学校卒業者の就職者数は、平成3年度までの1万2千人台から年々減少し、平成15年度には5千人を割っており、県内就職者数も減少傾向を示しています。県内就職率は、平成元年度以降総じて増加傾向にありましたが、平成13年度以降減少が続いています。

図2-2-24 県内就職率と県内就職者数の推移

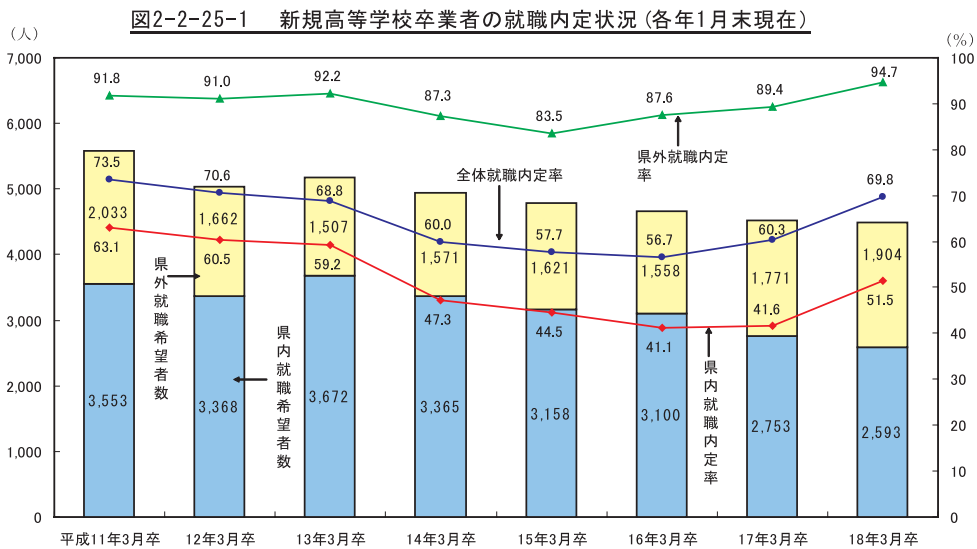


資料) 県統計分析課「学校基本調査報告書」

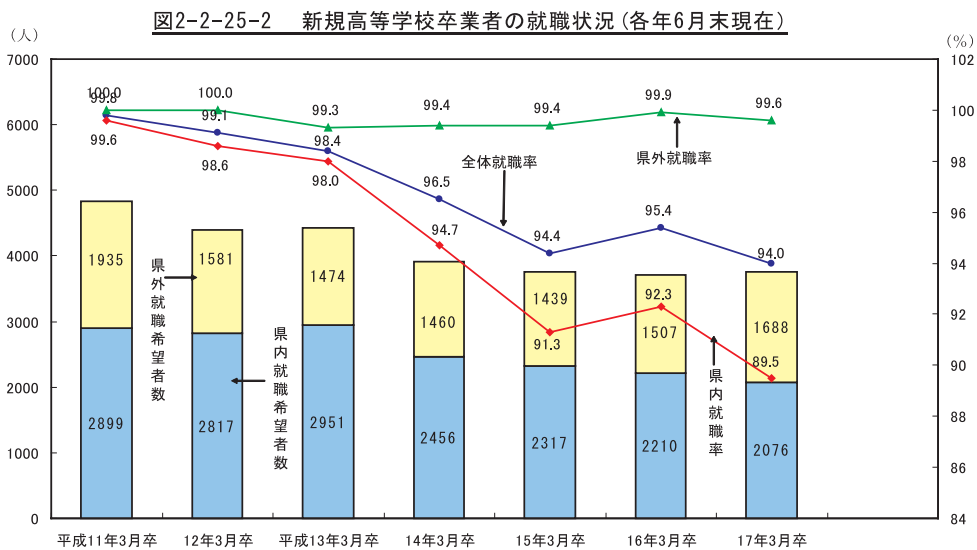
(7) 新規高等学校卒業者の就職内定状況の推移

新規高等学校卒業者の1月末における就職内定状況の推移をみると、就職希望者数は、県内が減少傾向にある一方、県外が平成17年3月卒業者から増加傾向にあります。就職内定率は、平成18年3月卒業者は県内、県外とも大幅に改善したことから、前年に比べ全体で9.5ポイント上昇しました。

また、新規高等学校卒業者就職率（各年6月末）は、県内就職率が悪化傾向にあり、平成17年3月卒業者の就職率は94.0%（県内89.5%、県外99.6%）となっています。



資料)青森労働局

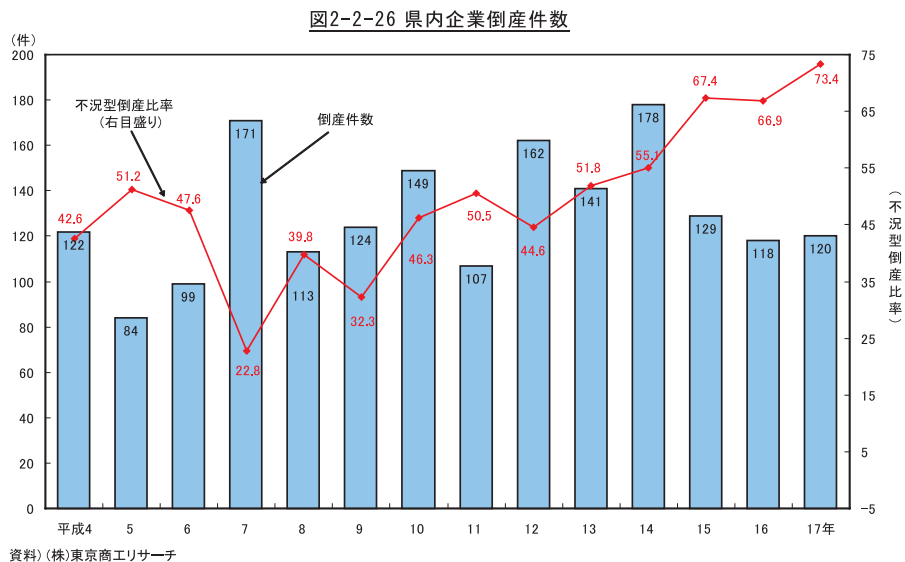


資料)青森労働局

6 企業倒産の動向

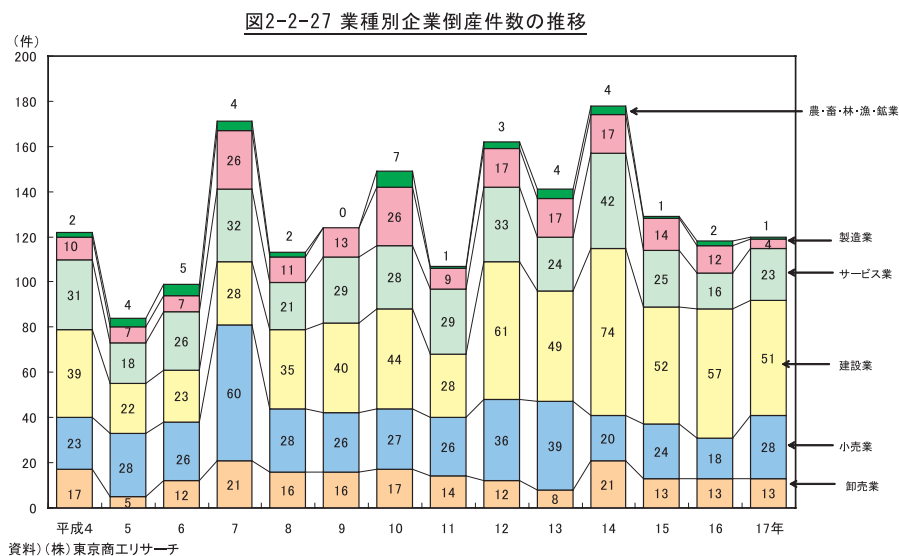
(1) 県内企業倒産の推移

本県における企業倒産件数は、ここ10数年では総じて増加傾向にありますが、平成15年以降は横ばいとなっています。不況型倒産比率は増加傾向にあります。



(2) 業種別倒産件数の推移

業種別の倒産件数は、建設業の占める割合が高く、倒産件数も平成15年以降50件台で横ばい傾向にあります。次に、小売業、サービス業の倒産件数が多くなっています。

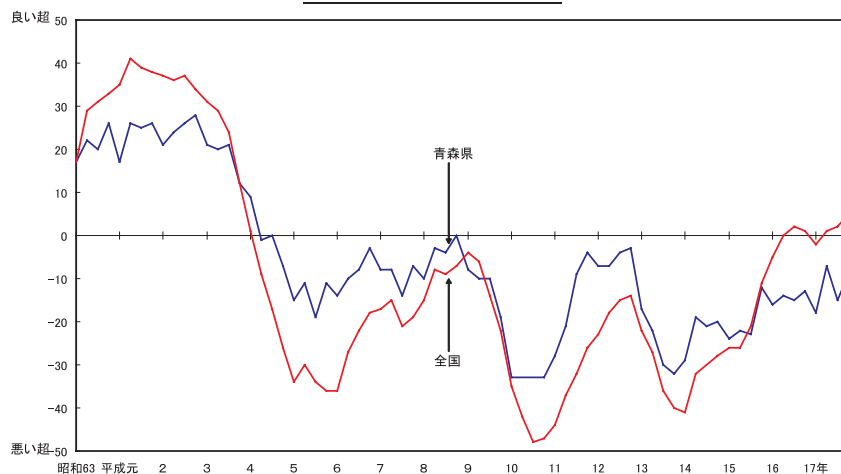


7 企業の景況感の動向

(1) 業況判断DIの推移

日本銀行青森支店の県内企業短期経済観測調査の業況判断DIによると、企業の景況感は平成14年以降持ち直しの傾向をみせているものの、依然として悪いと思う企業の割合が多い状態が続いています。

図2-2-28 業況判断DIの推移

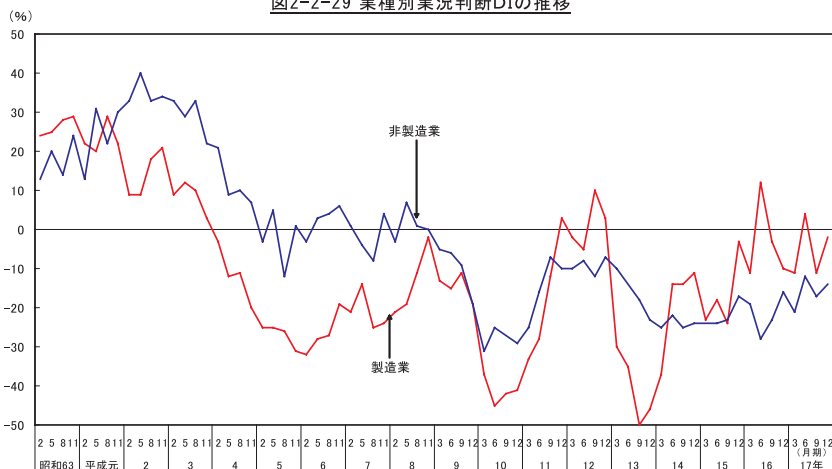


資料) 日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査結果」

(2) 業種別業況判断DIの推移

業種別に業況判断DIの推移をみると、製造業は平成13年9月を底として、概ね持ち直し傾向にあり、平成16年6月には3年半ぶりにプラスとなりました。非製造業は平成13年から平成14年にかけて緩やかに下降し、その後はほぼ横ばいの動きとなっています。

図2-2-29 業種別業況判断DIの推移

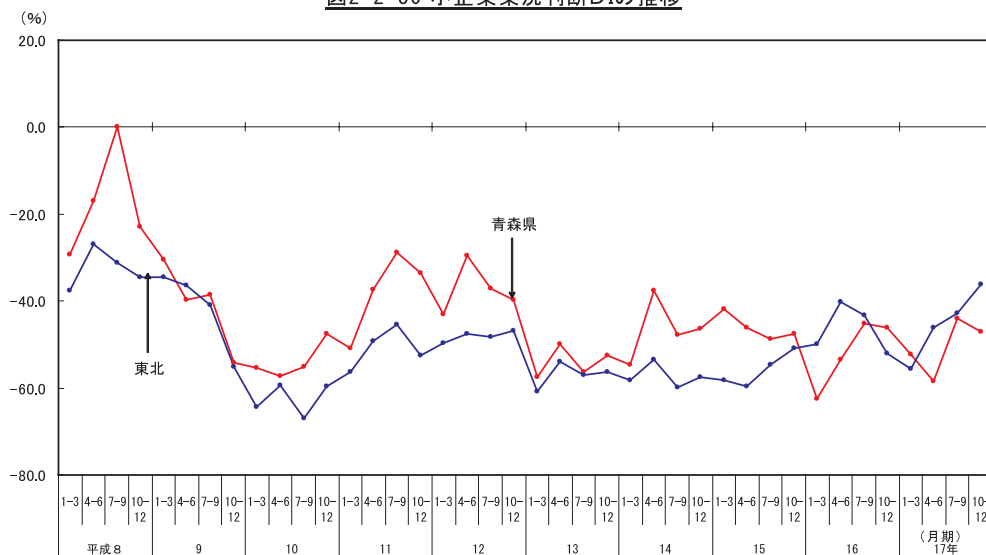


資料) 日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査結果」

(3) 小企業業況判断D Iの推移

国民生活金融公庫青森支店の小企業業況判断D Iをみると、平成16年1 - 3月期及び平成17年4 - 6月期に大きく落ち込んだものの、その後元の水準まで回復しています。しかし、全体としては非常に低い水準で推移しています。

図2-2-30 小企業業況判断DIの推移



資料) 国民生活金融公庫青森支店「青森県内小企業動向調査概要」